

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の
第 4 期中期目標期間の終了時に見込まれる
業務の実績に関する自己評価

令和 2 年 6 月

文 部 科 学 大 臣

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	
評価対象中期目標期間	見込評価	第4期中期目標期間（最終年度の実績見込を含む。）
	中期目標期間	平成28年～令和2年度

2. 評価の実施者に関する事項				
主務大臣		文部科学大臣		
	法人所管部局	初等中等教育局	担当課、責任者	特別支援教育課、八田和嗣
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策課、塩崎 正晴

3. 評価の実施に関する事項	

4. その他評価に関する重要事項	

…実績報告時に法人が記載する項目。

…評価時に所管課が記載する項目。

※提出時には色を抜くこと

1. 全体の評価		
評価 (S、A、B、C、D)		(参考：見込評価)
評価に至った理由		

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	
全体の評価を行う上で 特に考慮すべき事項	

3. 課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した 課題、改善事項	
その他改善事項	
主務大臣による改善命 令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

- ※ 評価区分は以下のとおりとする。
- S：中期目標管理法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：中期目標管理法人の活動により、全体として中期目標における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められている。
- C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

様式１－２－３ 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価総括表様式

中期目標	年度評価					中期目標期間 評価		項目別 調書No.	備考欄
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
Ⅰ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項									
1．特別支援教育に係る 実際的・総合的研究 の推進による国の政 策立案・施策推進等へ の寄与及び教育現場 への貢献	B○	B○	B○重					1－1	
2．各都道府県等にお ける特別支援教育政 策や教育実践等の推 進に寄与する指導者 の養成	A○	A○	A○重					1－2	
3．総合的な情報収 集・発信や広報の充実 及び関係機関等との 連携強化を通じた特 別支援教育に関する 幅広い関係者の理解 の促進	B○	B○	B○重					1－3	
4．インクルーシブ教 育システム推進セン ター設置によるイン クルーシブ教育シス テム構築への寄与	B○	B○	B○重					1－4	

中期目標	年度評価					中期目標期間評価		項目別 調書No.	備考欄
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	見込 評価	期間 実績 評価		
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項									
1．業務運営の効率化に関する事項	B	B	B					2	
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項									
1．財務内容の改善に関する事項	B	B	B重					3	
Ⅳ．その他の事項									
1．その他の事項	B	B	B					4	

※１ 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※２ 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－1	特別支援教育に係る実地的・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献		
関連する政策・施策	政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標 2－8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第 12 条第 1 項第 1 号
当該項目の重要度、難易度	重要度「高」：（1）国の政策課題等に対応した研究の推進と研究成果の普及 研究活動は、研究所の諸活動の中核であり、国の政策立案・施策推進に寄与することはもとより、研修事業や情報普及活動を通じて研究成果を教育現場に還元する等、重要な役割を果たす活動であるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	研究課題の実施件数	毎年度 10～11 件	－	10 件 （平成 28 年度計画 値：10 件）	10 件 （平成 29 年度計 画値：10 件）	10 件 （平成 30 年度計 画値：10 件）	11 件 （令和元年度計 画値：11 件）		
	研究成果の教育現場 等での活用状況	50%以上	－	30%	46.6%	70.5%	82.9%		
	研究活動の外部評価 （5 段階で 4 以上の割合）	100%	100%	100%	100%	100%	90.9%		

注 1）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注 2）上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 国の政策課題等に対応した研究の推進と研究成果の普及 権利条約の批准、次期障害者基本計画の策定等、国内外の障害者施策を取り巻く状況の変化等を踏まえ、特別支援教育のナショナルセンターとして研究を戦略的かつ組織的に実施するため、国との密接な連携による国の政策課題に対応した研究を中心に精選、重点化して実施し、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献すること。 これらの研究の実施に当たっては、中期目標期間において実施する研究について、国との協議を経て研究体系を策定し、研究の背景・必要性や研究の行程、達成すべき成果を明示したロードマップを早急に明らかにするとともに、各都道府県教育委員会や特	(1) 国の政策課題等に対応した研究の推進と研究成果の普及 ① 研究の背景・必要性や研究の方向性、研究所が実施する研究の内容、達成すべき成果等、今後5年間の研究のロードマップを明らかにした「研究基本計画」を策定し、これに基づき、次の研究を戦略的かつ組織的に実施する。 イ 基幹研究：文部科学省との緊密な連携のもとに行う、国の特別支援教育政策の推進に寄与する研究（原則5年間） ロ 地域実践研究：	＜主な定量的指標＞ ・国が政策立案・施策実施等のために必要とする課題に関する調査研究を毎年度10件程度実施する。 ・教育現場における研究成果の活用状況を毎年度調査し、半数以上の現場で改善に活用される。 ＜その他の指標＞ ・研究成果について、国へ提供するとともに、都道府県等教育委員会のもとより広く一般に公開したか。また、サマリー集やリーフレット等を作成し、効果的な還元を行ったか。 ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ ① 「第4期中期目標期間における研究基本計画」を策定し、それに基づき、基幹研究並びに地域実践研究を推進している。 特に平成30年度からは新規研究課題に対し、文部科学省特別支援教育課と事前協議を行い、国の喫緊の課題に対応できるよう柔軟に対応を行うよう努めている。	＜自己評価＞ 評価：B ＜根拠＞ 研究基本計画に基づき、国の政策課題に対応した研究を中心に、基幹研究及び、地域実践研究を実施した。平成28～30年度は合計10課題（基幹研究6課題、地域実践研究4課題）、令和元年度は合計11課題（基幹研究7課題、地域実践研究4課題）を実施した。令和2年度は、合計8課題（基幹研究6課題、地域実践研究2課題）を実施することから5年間で49課題であり、毎年度10件程度とした中期目標を達成する見込み。 研究成果については、全ての課題で、研究成果報告書、研究成果報告書サマリー集を作成し、文部科学省に成果を提供するとともに、都道府県、全国の市区町村教育委員会、特別支援教育センター、各種学校長会等の関係機関へ送付した上で、研究成果の普及に当たっては、全ての研究成果物を研究所のホームページで、広く国民へ公開し、研究所セミナーや地域の指導的立場にある者を対象とした研修講義で活用したりするなど、研究成果の効果的還元を行った。加えて、研究成果に基づいたリーフレット、ガイドブック等、教育現場で活用しやすい成果物を作成し、研究成果の効果的な還元を図っており、中期目標を達成しているものとする。 研究成果の活用度については、平成30年度は70.5%、令和元年度は82.9%であり、	評価		評価	
						＜評価に至った理由＞		＜評価に至った理由＞	
						＜今後の課題＞		＜今後の課題＞	
						＜その他事項＞		＜その他事項＞	

	別支援学校長会等の関係機関に対する研究ニーズ調査を行うことや学校長会、保護者団体、大学等の関係機関・団体と相互の課題認識・研究方法・研究資源などを共有することにより、より効率的かつ効果的に研究を推進すること。 研究成果については、特別支援教育に関する国の政策立案・施策推進等に寄与するよう国に提供するとともに、都道府県教育委員会・特別支援教育センター等はもとより広く一般にも公開するなど、研究成果等の普及を図ること。 なお、研究成果が教育現場等に対し有効に提供・活用されているか否かについて検証すること。 【指標】 ・インクルーシブ教育システム構築における取組の成果や課題を可視化するための評価指標の開発など、国が政策立案・施策実施等のために必要とする課題に関する調査研究を毎年	インクルーシブ教育システムの構築に向けて、地域や学校が直面する課題の解決のために研究所が地域と協働して実施する研究（メインテーマのもとに複数のサブテーマを設定、原則2年間） ② 基幹研究及び地域実践研究の実施に当たっては、国との密接な連携による国の政策課題に対応した研究を中心に精選、重点化して、毎年度概ね10～11課題を実施する。 ③ 研究課題の精選・採択や研究計画・内容の改善を図るため、毎年度、都道府県等教育委員会や特別支援教育センター、学校長会等をはじめ、広く国民に対して研究ニーズ調査を実施するとともに、研究計画を立案する段階において、特に、期待される研究成果の明確化に留意する。 研究成果については、特別支援教育に関する国の政策立案・施策推進等に寄		② 第4期中期計画中の令和元年度までの4年間、国の政策課題に対応した研究を中心に基幹研究及び、地域実践研究を実施している。平成28～30年度は各年度とも合計10課題（基幹研究6課題、地域実践研究4課題）、令和元年度は合計11課題（基幹研究7課題、地域実践研究4課題）を実施した。令和2年度は、合計8課題（基幹研究6課題、地域実践研究2課題）を実施している。 ③ 毎年度、都道府県・市区町村等教育委員会、特別支援教育センター、教員養成大学、各種学校長会や教育長会等の関係団体に対して、研究ニーズ調査を実施するとともに、文部科学省特別支援教育課、特別支援教育調査官を通じて喫緊の国の課題についての情報を得て研究計画を立案しているところ。 研究成果については、文部科学省特別支援教育課に提供するとともに、地域実践研究フォーラム等を行い、都道府県等教育委員会・特別支援教育センター・学校等をはじめ、広く一般にも公開しているほか、特別支援教育専門研修での講義でも活用している。また、終了課題の研究成果報告書のほか、サマリー集やリーフレット、指導資料等を作成した。	中期計画の指標にある、終了した研究課題について「研究成果の活用状況を毎年度調査し、半数以上の現場で改善に活用される」ことについて、平成30年度以降は目標値を達成している。		
--	--	--	--	---	--	--	--

	度 10 件程度実施する。(平成 23 年度：16 件、平成 24 年度：10 件、平成 25 年度：10 件、平成 26 年度：11 件、平成 27 年度：11 件) ・教育委員会、学校等の教育現場における研究成果の活用状況（研修会等への活用実績や授業実践への活用実績等）を毎年度調査し、半数以上の現場で改善に活用される。 【重要度：高】【優先度：高】 研究活動は、研究所の諸活動の中核であり、国の政策立案・施策推進に直接に寄与することはもとより、研修事業や情報普及活動を通じて研究成果を教育現場に還元する等、重要度、優先度は高い。	与するよう国に提供するとともに、都道府県等教育委員会・特別支援教育センター・学校等はもとより広く一般にも公開する。また、研究成果報告書のほか、サマリー集やリーフレット、指導資料等を作成し、研究成果の効果的な還元を図る。 ④ 研究を戦略的かつ効果的に推進するために、研究課題に応じて外部の研究協力者・研究協力機関を積極的に登用するとともに、横断的研究及び地域実践研究については、障害種を超えて柔軟な研究チームを編成する。また、学校長会、保護者団体、大学等の関係機関・団体と相互の課題認識・研究方法・研究資源などを共有することにより、より効率的かつ効果的に研究を推進する。 ⑤ 終了した研究課題毎に、教育委員会や学校等の教育現場における研究成果の活用状況（研修会等		④ 全ての研究課題において外部の研究協力者・研究協力機関が研究に参画するとともに、令和元年度～2 年度に実施している知的障害に関する研究課題では、加えて研究の一部を大学に委託して、知的障害特別支援学級担当者の授業づくりを支援する指導資料の開発についての研究を推進している。また、横断的研究及び地域実践研究については、障害種を超えて柔軟な研究チームを編成して研究を推進してきた。 なお、聴覚障害教育研究班が聴覚障害特別支援学校長会と連携して特別支援学校（聴覚障害）全国調査を実施したり、病弱障害教育班が病弱教育特別支援学校長会と連携して全国病類調査を実施したりする等、障害種の研究班は、当該学校長会と連携を密にして、特別支援学校のニーズに合った研究を推進できるようにしている。 ⑤ 終了した研究課題毎に、研究成果の活用状況（研修会等での活用実績や授業実践への活用実績等）について、都道府県教育委員会、指定都市・中核市教育委員会、特別支援教育センターに対してアンケート調査			
--	---	---	--	---	--	--	--

		での活用実績や授業実践への活用実績等）について毎年度アンケート調査を実施し、半数以上の現場で改善に活用されているかの検証を行う。		を実施した結果、現場での改善に「活用できた」割合が、平成 28 年度は 30.4%、平成 29 年度は 46.6%であった。そのため、特別支援教育センターや教育委員会等の担当者に対する聞き取り調査を行って、その原因を分析し、リーフレットやガイドブック等、現場で活用しやすい成果物の公表、普及に努めた。その結果、平成 30 年度の調査では、「活用できた」割合が 70.5 %、令和元年度の調査では 82.9%との結果を得た。			
	（２）評価システムの充実による研究の質の向上 研究の実施に当たっては、特別支援教育政策の充実及び教育現場の教育実践等の推進に貢献する観点から、内部評価及び外部評価を実施し、研究計画・内容の改善、研究の効果的・効率的実施及び研究の質的向上を図ること。また、PDCAサイクルを確立し、十分に機能させ、研究内容の更なる質的向上を図るための評価システムを充実すること。 【指標】 ・研究所運営委員会の行う外部評価において、全ての研究において高い評価（５段階評価で４以上）	（２）評価システムの充実による研究の質の向上 ① 「研究基本計画」に基づき、研究課題毎に、国の政策課題や教育現場の課題への貢献等の観点から、中間及び終了時における内部評価及び研究所運営委員会による外部評価を実施し、研究計画・内容の改善、研究の効果的・効率的実施及び研究の質的向上を図る。全ての研究課題について、外部評価において、高い評価（５段階評価で４以上）を得る。 ② 研究の評価に当たっては、研究区分の特性に応じた評価システムを構築するとともに、アウトカ	＜主な定量的指標＞ ・外部評価において、全ての研究において高い評価（５段階評価で４以上）を得る。 ＜その他の指標＞ ・研究区分の特性に応じた評価システムを構築し、アウトカムを重視した評価の観点・項目の設定等を行い、評価システムの改善を図る。また、PDCAサイクルを重視して評価システムを運用する。 ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ ① 内部評価及び外部評価として、研究の実施期間中に行われる中間評価、研究終了時に行われる最終評価を実施した。内部評価については当研究所の評価委員会において、外部評価については、当研究所の運営委員会の下に置く外部有識者で構成される外部評価部会において行った。 外部評価においては、平成 28～平成 30 元年度に実施した全ての研究課題について、中間及び終了時における評価について、５段階評価で４以上（Ａ＋、Ａ）の評価を得た。令和元年度に実施した研究課題は、中間評価対象の１課題が５段階評価の３（Ｂ）であったことを除いて、５段階評価で４以上（Ａ＋、Ａ）の評価を得た。 ② 評価の観点として、国の政策立案や施策推進等への寄与、地方自治体の施策推進等への寄与、学校現場での課題解決への寄与の観点で該当する研究成果の活用可能性を評価するなど、アウトカムを重視する評価の	研究課題については、毎年度中間及び終了時に内部評価及び外部評価を実施し、外部評価においては、平成 28 年度から平成 30 年度において全ての研究課題で「Ａ＋」または「Ａ」の評価を受けた。令和元年度においては中間評価対象の１課題を除いて「Ａ＋」または「Ａ」の評価を受けた。中期計画にある、全ての研究課題について、外部評価において、高い評価（５段階評価で４以上）を得ることについて、おおむね達成できる見込みである。 研究課題の評価については、中期計画にある、研究区分の特性に応じ、アウトカムを重視した評価システムを構築し、自己評価の充実も図った。評価システムの運用に当たっては、評価結果について、速やかに研究チームに伝えるなど、PDCA サイクルを重視した運用を行い、研究活動の質的向上につなげることで、中期目標を達成した。 ＜課題と対応＞ 研究成果の活用については、平成 30 年度以降は定量的指標を達成する一方で、最も活用された成果物の活用度の数値が令和元		

	を得る（平成 23 年度～平成 26 年度実績：全ての研究で 4 以上の評価）。	ムを重視した評価の観点・項目の設定、自己評価の充実などの評価システムの改善を図る。また、評価結果を研究課題の設定や研究内容の改善に生かすとともに、研究所の日々の研究活動の質的向上につなげるなど、PDCA サイクルを重視して評価システムを運用する。	観点を設定した。また、中間評価については、研究の進捗状況を中心にした総合評価とし、次年度の研究に向けた改善策や研究活動の充実につながる方策についての意見を求める項目を追加するなど、評価の観点・項目の改善を行った。地域実践研究については、これらに加えて指定地域での課題解決の見込みについて項目を設けて評価を求めるなど、研究区分の特性に応じた評価を行った。 評価結果については、研究の改善・充実策を含めて速やかに研究チームに伝達し、PDCA サイクルを重視した評価システムの運用を行った。	年度においても 60％台に留まっていることから、令和 2 年度においては、教育現場に対して教員研修、情報提供を行う特別支援教育センター等の協力を得ながら、情報提供の方法の改善並びに教育現場における研究の活用度の向上を図る。 研究課題の評価における評価項目、評価方法については、その改善のため、他の独立行政法人等の評価システムを参考とするなど評価システムの不断の充実を図る。		
--	---	--	--	--	--	--

4．その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－2	各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成		
関連する政策・施策	政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標 2－8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第 12 条第 1 項第 2 号
当該項目の重要度、難易度	重要度「高」、難易度「高」：（2）各都道府県等が実施する教員の資質向上に関わる支援 各都道府県等が進める教職員の資質向上への支援は、喫緊の課題であり、重要度は高い。また、免許法認定通信教育は、新たにシステムを構築して運用を図るもので、コンテンツの新規整備や各都道府県における試験の実施等、様々な課題があり、難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	研修受講者の研修修了後における指導的役割の実現状況	80%以上	－	100%	100%	94.4%	97.2%		
	研修受講者が事前に設定した自己目標の研修修了直後における実現状況	80%以上	－	96.4%	96.4%	93.3%	94.4%		
	講義配信の受講登録数	中期目標期間終了までに、4,000人以上	－	1,877 人 （平成 28 年度計画値：800 人以上）	2,722 人 （平成 29 年度計画値：2,400 人以上）	3,876 人 （平成 30 年度計画値：3,500 人以上）	5,916 人 （令和元年度計画値：4,000 人以上）		
	免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数	中期目標期間終了までに、3,000人以上	－	551 人 （平成 28 年度計画値：300 人以上）	1,470 人（平成 29 年度計画値：700 人以上）	1,574 人 （平成 30 年度計画値：1,000 人以上）	1,323 人 （令和元年度計画値：1,000 人以上）		

注 1）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
注 2）上記以外に必要なと考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 国の政策課題や教育現場のニーズ等に対応できる指導者の専門性の向上 インクルーシブ教育システムの構築に向けて、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を図るため、各都道府県等における障害種ごとの教育の中核となる教職員を対象とした専門的・技術的な研修及び各都道府県等における指導的立場にある教職員を対象とした特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題等に対応した専門的・技術的な研修を実施すること。 研修の実施に当たっては、その実施状況を踏まえた課題や改善が必要な事項等を整理するとともに、教員研修センターなどの関係機関との連携等研究所の研修に求められるニ	(1) 国の政策課題や教育現場のニーズ等に対応できる指導者の専門性の向上 ① 研修の背景・必要性や研究所が実施する研修の基本方針や概要、実施体制等を明らかにした「研修指針」を策定し、これに基づき、次の研修を実施する。 イ 特別支援教育専門研修：各都道府県等の障害種毎の教育の中核となる教職員を対象に、障害種別にコース・プログラムを設け、その専門性と指導力の向上を図る研修（約2か月間の宿泊研修） ・視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱教育コース (視覚障害教育専修プログラム) (聴覚障害教育専修プログラム) (肢体不自由教育専修プログラム) (病弱教育専修プログラム)	＜主な定量的指標＞ ・研修受講者の研修修了後における指導的役割の実現状況について 80%以上 ・研修受講者が事前に設定した自己目標の研修修了直後における実現状況について 80%以上 ＜その他の指標＞ ・研究所の研修に求められるニーズや社会情勢の変化等を的確に反映させる。また、研究成果等の最新の知見等をカリキュラムに取り入れるとともに、講義のほか、演習・研究協議等の演習形式を多く取り入れる等プログラムの工夫を行ったか。 ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ ① 当研究所の研修は、第4期中期計画に沿って、研修の背景・必要性、研修実施の基本方針や実施体制等を明らかにした「研修指針」を策定し、それに基づいて実施している。 イ 特別支援教育専門研修について インクルーシブ教育システムの充実に向け、各都道府県等の障害種ごとの教育の中核となる教職員を対象に、専門性の向上や指導力の一層の向上を図り、今後の各都道府県等における指導者としての資質を高める研修を実施した。毎年度、募集人員に対し、100%を超える参加率となっている。	＜自己評価＞ A ＜根拠＞ 研修修了1年後を目途に、前年度特別支援教育専門研修受講者、受講者の所属長及び受講者の任命権者である教育委員会等に対して、事後アンケート調査を実施し指導的役割を実現していると思われるか否かについて尋ねた結果、毎年度、90%以上の受講者が指導的役割を実現していると評価されている。 また、各研究協議会受講者、受講者の所属長及び受講者の任命権者である教育委員会等に対して、同様に研修修了1年後を目途に、事後アンケート調査を実施した結果、毎年度90%以上の受講者が指導的役割を実現していると評価されている。 特別支援教育専門研修のどのコースにおいても毎年度 90%以上受講者が、事前に設定した研修の自己目標を達成できたとしている。 研究所の研修に求められるニーズや社会情勢の変化等を的確に研修に反映させることについては、第4期期間中には以下のような対応を行った。 ・就学相談・支援指導者研究協議会は、就学制度改正に伴い、平成25年度より、その趣旨の普及と指導者の養成を目的として実施してきた。過去4年間の各都道府県における取組（管轄内での体制整備や研修の実施）の定着・充実が図られてきていると判断し、国レベルでの本研	評価		評価	
						＜評価に至った理由＞ ＜今後の課題＞ ＜その他事項＞		＜評価に至った理由＞ ＜今後の課題＞ ＜その他事項＞	

	ズを的確に把握し、社会情勢の変化等を勘案した集中と選択の観点から、研修の背景、必要性や具体的な内容を明らかにした研修体系を早急に策定すること。 さらに、研修を通じて、国の特別支援教育政策や研究成果等の最新の知見等を普及するとともに、国の特別支援教育政策の動向や教育委員会・受講者等の意見を踏まえたカリキュラム等の見直しを行い、PDCAサイクルを十分に機能させる取組を行うこと。 【指標】 ・教育委員会等派遣元に対して調査を実施し、研修受講者の研修修了後における指導的役割の実現状況について 80%以上の達成を図る。 ・研修受講者が事前に設定した自己目標の研修修了直後における実現状況について 80%以上の達成を図る。 【優先度：高】 各都道府県等の特別支援教育の指導者養成は、喫緊の課題	・知的障害教育コース （知的障害教育専修プログラム） ・発達障害・情緒障害・言語障害教育コース （発達障害・情緒障害教育専修プログラム） （言語障害教育専修プログラム） ロ インクルーシブ教育システムの充実に関する指導者研究協議会：各都道府県等において指導的立場に立つ指導主事や教職員を対象に、特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題に関する専門的な知識・技能等の向上を図る研修（各2～3日間の宿泊研修） ・就学相談・支援指導者研究協議会 ・発達障害教育指導者研究協議会 ・交流及び共同学習推進指導者研究協議会 ・特別支援教育のICT活用に関わる指導者研究協議会 ② 研修の実施に当たっては、教職員支	ロ インクルーシブ教育システムの充実に関する指導者研究協議会等について 特別支援教育政策上の課題や教育現場等の喫緊の課題等に柔軟に対応し、第4期期間中は以下の研究協議会等を実施した。 ・就学相談・支援指導者研究協議会（28年度） ・発達障害教育指導者研究協議会（28年度） ・交流及び共同学習推進指導者研究協議会（28年度～令和2年度） ・特別支援教育におけるICT活用に関わる指導者研究協議会（28年度～令和2年度） ・高等学校における通級による指導に関する研修会（28年度） ・高等学校における通級による指導に関わる指導者研究協議会（29年度～令和2年度） ・発達障害教育実践セミナー（29年度～令和2年度） ・特別支援学校寄宿舎指導実践協議会（28年度～令和2年度） ・特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会（29年度～令和2年度） ② 特別支援教育専門研修及び各研究協議会においては、各都道府県教育委員会のニー	修は、平成28年度限りとした。 ・平成28年度には、国の政策課題である高等学校における「通級による指導」の制度化に向けた動向を踏まえ、年度計画では予定していなかった「高等学校における通級による指導に関する研修会」を文部科学省との共催により2回実施した。 ・平成29年度研修事業計画の立案に当たっては、特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題に対応し、高等学校における通級による指導に関する研修を研究協議会に位置づけるとともに、発達障害教育指導者協議会については、より幅広くセミナー形式とするなどの見直しを図った。 ・このほか、全国特別支援学校長会との連携により、引き続き「特別支援学校寄宿舎指導実践協議会」（1日）、また、新たに「特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会」（1日）を当研究所において開催を計画することとなった。 「特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会」については、より実践的な内容の充実に図るために、平成30年度より2日間開催での実施となった。 ・平成29年度には、家庭と教育と福祉の連携を推進する「トライアングルプロジェクト」が立ち上がり、発達障害者の支援に当たる人材が身につけるべき専門性を整理し、各地方自治体において指導的立場となる者に対する研修の在り方などを検討することが求められた。発達障害教育実践セミナーでは、受講者を増やし、幅広く実施してきたところではあるが、上記「トライアングルプロジェクト」を受け、その内容及び対象者を令和元年度から刷新した。令和元年度からの発達障害教育実践セミナーでは、国と各都道府県教育委員会の役割を明確に		
--	--	---	--	--	--	--

	であり、優先度は高い。	援機構などの関係機関との連携等研究所の研修に求められるニーズや社会情勢の変化等を的確に反映させる。また、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、国の特別支援教育政策や研究成果等の最新の知見等をカリキュラムに取り入れるとともに、講義のほか、演習・研究協議等の演習形式を多く取り入れ、受講者が受講した内容を実際の教育や活動の中で生かせるようプログラムを工夫する。 ③ 任命権者である教育委員会等に対して、研修修了1年後に受講者の指導的役割の実現状況についてのアンケート調査（各地域で行う研修や研究会等の企画・立案、講師としての参画などの指導的役割の実現状況）を実施し、80％以上の達成を確保する。 また、特別支援教育専門研修の受講者に対して、事前に設定した研修の自己目標の修了直後におけ		ズ調査並びに受講者に対する修了直後のアンケート等を踏まえ、研修を担当した職員による検討会を実施し、次期の研修に反映させている。 ③ 研修内容・方法等の改善・充実と研修受講後の受講者の各地域等での指導的役割の実現状況の把握を目的に、研修修了1年後を目途に、前年度特別支援教育専門研修受講者、受講者の所属長及び受講者の任命権者である教育委員会等に対して、事後アンケート調査を実施した。 研修受講者が各地域で行う研修や研究会等の企画・立案、講師としての参画など、指導的役割を実現していると思われるか否かについて尋ねた結果毎年度、90％以上の受講者が指導的役割を実現していると評価されている。 特別支援教育専門研修と同様に、前年度実施の各研究協議会受講者、受講者の所属長及び受講者の任命権者である教育委員会等に対して、研修修了1年後を目途に、事後アンケート調査を実施した。特別支援教	し、発達障害に関する専門的知識を深め、研究協議等を通して、各地域における発達障害教育の実践的な指導力の向上を図ることを目的とし、受講対象者は、教育委員会及び教育センター等の研修担当の指導主事等として実施した。 研究成果等の最新の知見等をカリキュラムに取り入れることや、演習形式を取り入れる等プログラムの工夫については、以下の通り改善を図ってきている。 ・研修の質的向上の取組として、見やすく分かりやすい資料の作成例の提案や、シラバスに沿った講義となるよう担当講師への要請等を行った。 ・特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題に対応し、平成 30 年度制度開始となった高等学校における通級による指導について、より実践的な内容となるようカリキュラムの見直しを図った。 ・今後開催されるオリンピック・パラリンピックに向けて、障害者スポーツ等に関わる講義・演習を専門研修に取り入れた。発達障害教育実践セミナーでは、喫緊の課題である通級による指導担当者の実践的指導力の向上を目指し、より具体的な内容とするなどの見直しを図った。 ・全ての研修において、最新の研究成果や動向を講義に取り入れるとともに、新学習指導要領に対応した内容となるよう見直した。 <課題と対応> 特別支援教育のナショナルセンターとして、各都道府県等における指導者養成に一定の役割を果たしており、今後も、引き続き、特別支援教育専門研修及び各研究協議会等を実施し、各障害種の指導的立場に立つ教員の養成や政策課題に対応していくこ	
--	--------------------	---	--	---	--	--

		る実現状況についてアンケート調査を実施し、80%以上の達成を確保する。 これらのアンケート調査で、80%を下回った場合には、研修の内容・方法を改善するとともに、あわせて、国の特別支援教育政策の動向等を踏まえたカリキュラム等の見直しを適宜行うなど、PDCAサイクルを重視した研修の運営を行う。		育専門研修同様、毎年度90%以上の受講者が指導的役割を実現していると評価されている。 また、特別支援教育専門研修の各期共通カリキュラムとして、平成28年度から設定した講義・演習『研修の企画、運営の方法』において、受講者自身に「この研修で目指すもの、私の目標」を設定・回答させることとしている。この自己目標の達成状況については、研修の修了直後アンケートに項目を設定し、どの程度達成できたかを把握することとしている。毎年度、どのコースにおいても毎年度90%以上の受講者が、事前に設定した研修の自己目標を達成できたとしている。	とが必要である。 また、幅広い教員の資質向上支援に関しては、これまでインターネットを通じた講義配信を行い、利用者が増加しているが、今後、通常の学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒への対応を視野に、さらなるコンテンツの充実を図ることや教育委員会・学校における研修での活用を推進していくことが必要である。 さらに、免許法認定通信教育については、これまで視覚障害教育領域・聴覚障害教育領域における特別支援学校教諭免許状の取得率の向上に一定の効果を上げているが、全国的な取得率はまだ十分とはいえず、引き続き、実施していくことが必要である。		
	（２）各都道府県等が実施する教員の資質向上に関わる支援 各都道府県等におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けた幅広い教員の資質向上のため、多様な学びの場に対応した講義配信コンテンツの計画的な整備を図り、インターネットにより学校教育関係者等へ配信すること。また、特別支援学校教諭免許状取得率向上のための免許法認定通信教育及び免許法認定講習を実施すること。 これらの実施に当	（２）各都道府県等が実施する教員の資質向上に関わる支援 ① 各都道府県等における障害のある児童・生徒等の教育に携わる教員をはじめ、幅広い教員の資質向上の取組を支援するため、「研修指針」に基づき、特別支援教育に関する基礎的及び専門的内容の講義を収録し、インターネットにより学校教育関係者等へ配信する。 イ 配信する講義コンテンツについて体系的・計画的な整備	＜主な定量的指標＞ ・講義配信の受講登録数 4,000人以上 ・免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数 3,000人以上 ＜その他の指標＞ ・講義コンテンツについて体系的・計画的な整備を図るとともに最新の情報を提供できるよう更新を行う。また、利用者のアンケート調査等を基に内容及び運用の改善を図ったか	＜主要な業務実績＞ ① イ １．講義コンテンツの体系的・計画的な整備 都道府県等において、障害のある児童生	＜根拠＞ インターネットによる講義配信について幅広く広報を行い、登録者数は、令和元年度末現在で5,916名となり、中期目標の4,000人以上の登録者数を既に達成している。 免許法認定通信教育及び免許法認定講習による受講者数、合格者数（単位取得者数）については、令和元年度末までに、延べ3,914名に単位を授与し、中期計画の計画値の「免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数を中期目標期間終了までに、3,000人以上を確保」については、すでに達成している。 利用者のアンケート調査を基に、第４期期間中においては、以下のような利用環境の改善を図った。		

	たっては、利用者のアンケート調査等を基に、内容及び運用の改善を図ること。 【指標】 ・講義配信の受講登録者数を、中期目標期間終了までに、4,000人以上とする（平成28年1月現在登録機関数：1,156機関。平成28年度以降、利便性向上のため個人登録に変更。） ・免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数を中期目標期間終了までに、3,000人以上とする。 【重要度：高】 【難易度：高】 各都道府県等が進める教職員の資質向上への支援は、喫緊の課題であり、重要度は高い。また、免許法認定通信教育は、新たにシステムを構築して、運用を図るもので、コンテンツの新規整備や各都道府県における試験の実施等、様々な課題があり、難易度は高い。	を図るとともに、最新の情報を提供できるように、計画的に更新する。また、利用者のアンケート調査等を基に、内容及び運用の改善を図る。	＜評価の視点＞ 特になし	徒等の教育に携わる教員の資質向上を図る取組を支援するため、インターネットによる講義配信を行っている。（令和元年度末現在、130本のコンテンツを公開） 講義配信サイトや講義コンテンツは、特にアクセシビリティに配慮している。例えば、内容を音声のみで理解できるよう説明を追記したり、音声や資料提示を同期させ、文字表示している。 配信する講義コンテンツについて体系的・計画的な整備を図っており、平成29年度からは、高等学校・幼稚園教員向けのコンテンツ等の充実や学習指導要領改訂への対応等を図った。 また、平成30年度より3年間の計画で、「通常の学級における各教科等の学びの困難さに応じた指導」に関するプログラムの作成を行っており、令和元年度末までに、7本のコンテンツを公開した。令和2年度においても、拡充を図っていく予定である。 2. 利用者アンケート調査等を基にした改善 利用者アンケート調査や講義配信を活用して研修を実施している教育委員会・学校・発達支援センターを抽出した実地調査等を基に、パソコンに加え、タブレット端末やスマートフォンでも講義配信を利用できるようにする等の利用環境の改善を図った。 ロ 広報活動の実施による登録者数の増加 インターネットによる講義配信のリーフレットを、全国特別支援学校長会をはじめとする各種学校長会や研究所セミナー、全国特別支援教育センター協議会等で配布し、幅広く広報を行った。 登録者数は、令和元年度末現在で5,916名となり、中期目標の4,000人以上の登録者数を既に達成した。	① パソコンに加え、タブレット端末・スマートフォンでもインターネットによる講義配信を利用できるようにした。これにより、職場・自宅・通勤時など様々な場所で講義コンテンツを視聴できるようになった。 ② キーワードによるコンテンツの検索に加え、指導・支援の場に対応したコンテンツの絞り込みを行えるようにした。 ③ 複数の講義コンテンツを組み合わせた「研修プログラム」を編成・提供し、利用者の利便性を考慮した。（研修プログラム例） ・インクルーシブ教育システムについて学ぶ ・特別支援教育コーディネーターになったら ・特別支援学級（知的障害）の担任になったら 等 ④ 職場・自宅・通勤時など様々な場所で講義コンテンツを視聴できるよう、受講登録方法を機関登録制から個人登録制に切り替えた。 ⑤ インターネットによる講義配信の充実を図るため、令和2年度から新たなシステムを導入した。新講義配信システムにおいては、教育委員会が講義配信コンテンツを活用して目的に応じた独自のプログラムを作成したり、学校が校内研修に活用したりできるよう団体登録機能を追加するなど、教育委員会・学校がより活用しやすくなるよう機能の充実を図った。 また、以下の通り講義配信コンテンツの動画ファイル等の提供を行った。 ・教育委員会や学校からのインターネット接続については、自治体によっては外部との接続を制限している場合があることから、教育委員会から申し出があった場合には、自治体内のクローズドなネッ		
--	---	---	----------------------------	---	---	--	--

		② 特別支援学校教諭免許状の取得率向上のため、インターネットを通して免許法認定通信教育を実施する。また、特別支援教育専門研修において、免許法認定講習及び免許状更新講習を実施する。 免許法認定通信教育の実施に当たっては、免許取得率の低い領域から優先的に科目を開設するとともに、受講者の利便性を考慮した運営の工夫を行う。 免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数を中期目標期間終了までに、3,000人以上を確保する。		② 1. インターネットによる免許法認定通信教育の実施 1) 概要 特別支援教育に携わる教員の免許状取得率向上を支援するため、特別支援学校教諭一種又は二種免許状の取得に必要な単位をインターネットを活用して取得できる免許法認定通信教育を平成28年度より実施している。 実施に当たっては、受講者の利便性を考慮し、パソコン・タブレット端末・スマートフォンを利用して、履修期間中は24時間、職場・自宅・通勤時など様々な場所で講義コンテンツを視聴できるようにしている。また、各講義コンテンツの視聴終了後にオンラインによる理解度チェックテストを実施し、受講者自身で理解状況を確認できるようにしている。 2) 開設科目 視覚障害教育、聴覚障害教育の免許取得のために不可欠であり、都道府県教育委員会や大学で開設が困難な以下の4科目を、各年度、前期後期2科目ずつ開講している。 「視覚障害児の心理、生理及び病理（1単位）」 「聴覚障害児の心理、生理及び病理（1単位）」 「視覚障害児の教育課程及び指導法（1単位）」 「聴覚障害児の教育課程及び指導法（1単位）」 3) 実績 受講者数、合格者数（単位取得者数）については、令和元年度末までに、延べ3,914名に、単位を授与し、中期計画の計画値の「免許法認定通信教育及び免許法認定講習による単位取得者数を中期目標期間終了ま	トワークでの活用を行えるよう、ファイル等を提供する取組を行った。 利便性向上の取組として、特別支援学校の学習指導要領が改訂されたことを踏まえ、独立行政法人教職員支援機構が動画配信している「校内研修シリーズ（新学習指導要領編）」へのリンクを貼り、講義配信利用者の便宜を図った。		
--	--	--	--	--	--	--	--

				でに、3,000人以上を確保」については、すでに達成した。 4) 受講者の利便性を考慮した運営の工夫 受講者の利便性向上のため、試験実施会場を原則県庁所在地に設定するとともに、障害のある者への配慮について、本人からの聞き取りを基に措置した。また、受講者からの質問や要望を基に、「よくある質問」の拡充や理解度チェックテストを配信講義とは別に視聴できるようにするなどの改善を図った。 [視覚障害のある者への配慮の例] ・問題用紙へのチェックによる解答（原則はマークシートへの記入） ・ルーペの持参及び使用 等 [聴覚障害のある者への配慮の例] ・試験室内の前列、通路側に座席を設ける ・注意事項等の説明をメモにより伝達等 2. 特別支援教育専門研修における免許法認定講習及び免許状更新講習 特別支援教育専門研修においては、教育職員免許法施行規則に基づく免許法認定講習を併せて開設し、特別支援学校教諭の一種又は二種免許状の取得に必要な単位の認定を行うとともに、特別支援教育専門研修においては、受講を希望するものに対し、免許状更新講習を実施した。		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－3	総合的な情報収集・発信や広報の充実及び関係機関等との連携強化を通じた特別支援教育に関する幅広い関係者の理解の促進		
関連する政策・施策	政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標 2－8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第 12 条第 1 項第 2 号
当該項目の重要度、難易度	重要度「高」：（1）戦略的かつ総合的な情報収集・発信の推進 特別支援教育に係る有用な情報等を、教育関係者はもとより、民間企業や各種団体等に対しても広く提供し普及を図ることは、国の特別支援教育政策を進めていく上で重要であるため。 重要度「高」：（2）特別支援教育に関する理解啓発活動の推進 対象が、特別支援学校及び特別支援学級等以外であるため、これまで以上での積極的かつ効果的な広報が必要となり、難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	研究所セミナーの参加者満足度	85%以上	－	99.4%	98.6%	99.6%	中止		令和元年度研究所セミナーはコロナウイルス感染防止のため中止とした。
	地域における支援機器等教材に関する研修会・展示会の開催回数	毎年度 4 回	－	4 回	4 回	4 回	4 回		
	講師派遣の派遣人数	前中期目標比 25% 以上増 （2,175 人）	1,740 人	439 人 （平成 28 年度計画値：430 人）	431 人 （平成 29 年度計画値：430 人）	430 人 （平成 30 年度計画値：430 人）	439 人 （令和元年度計画値：435 人）		

注 1）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
注 2）上記以外に必要なと考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1)戦略的かつ総合的な情報収集・発信の推進 我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、特別支援教育の政策・施策及び現状や課題、研究所の存在や活動内容(研究内容やその成果)等について、学校、民間企業、各種団体等、多方面に周知させ、それら各方面からの理解・支援を得ることができるよう、情報収集・発信方策や広報の在り方を具体化し強化した広報戦略を早急に策定すること。 また、広報戦略に基づき、特別支援教育に関する政策・施策や研究活動及び教育現場の課題等に関する情報を系統的に収集するとともに、研究所の活動内容等と併せて、全ての学校をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報が提供されるよう、研究成果の普及やインターネットを通じた情報提供の量的充実とそ	(1)戦略的かつ総合的な情報収集・発信の推進 ① 特別支援教育に関する幅広い関係者の理解・支援の確保に貢献するため、研究所における情報収集・発信方策や広報の在り方を具体化し、取組を強化することを目的に「広報戦略」を策定し、これに基づき、次のとおり、戦略的・総合的に情報収集を行う。 イ 研究所の研究成果をはじめ、特別支援教育に関連する学術的な内容から教育実践に関わる内容まで、幅広い情報を計画的に収集する。 ロ 収集した情報については、専門的な研	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・特別支援教育に関連する学術的な内容から教育実践に関わる内容まで幅広く情報収集し、情報内容に応じて整理し、発信する対象を考慮したコンテンツとして整備したか。 ・国や都道府県はもとより、市区町村や幼・小・中・高、保護者等多方面に対してインターネットなど様々な手段を活用して情報の発信、提供を充実したか。 ・研究成果について、ホームページを通じて、研究成果報告書のほか、サマリー集やリーフレット等わかりやすい形で情報提供を行うとともに、学会発表及び誌上発表を行ったか。 <評価の視点> 特になし	<主要な業務実績> ① 「広報戦略」に基づく情報収集 イ 情報収集 ・特別支援教育に関するナショナルセンターとして、文部科学省等の国の施策に関する情報、都道府県教育委員会等に関する情報、各種学校長会、研究協力園・学校等における実践に関する情報、関連学会での学術的な情報等を幅広く収集している。 ・広報戦略に基づき組織的に情報収集を行った。具体的には、発達障害教育に関する情報は、主に発達障害教育推進センターが、障害種をまたがる特別支援教育の教材・支援機器等（ICT 等を含む）に関する情報は情報・支援部が、それぞれ、文部科学省や厚生労働省、都道府県の教育センター等と連携して、系統的に幅広く収集している。 ロ コンテンツの整備 ・研究成果については、研究成果報告書、	<自己評価> 評価：B <根拠> ・特別支援教育に関連する学術的な内容から教育実践に関わる内容まで幅広く情報を収集し、ホームページでの研究成果報告書の公開やセミナー、研究所公開、i ライブラリ、支援ポータル等から発信し、特別支援教育にかかわる教員や広く一般に向けて情報普及に努めた。 教育現場における喫緊の課題、有効な支援方法、教材等に関する知見や技術等の収集した情報は、研究所の研究や研修に活用するとともに、普及対象を考慮し、研究成果をコンパクトにまとめたサマリー・リーフレット等を作成し、ホームページに公開することで全ての学校をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報の提供を行った。また、収集した情報をホームページで提供する際には、各種研究成果・刊行物を分かりやすくカテゴリ別に細分化して整理する等、利用者サイドの視点でホームページの利便性の改善を計画的に行った。 ・国や都道府県、市区町村や幼・小・中・高、保護者等多方面に対してインターネットなど様々な手段を活用して情報発信、提供するため、発達障害教育推進センターのホームページで公表しているコンテンツである You Tube の NISE チャンネル（平成28 年度開設）について、教育委員会、学校長会等の研修会や協議会等において周知を図るなど関係機関への情報提供に努めた。特別支援教育の教材・支援機器等（ICT 等を含む）に関する情報は、文部科学省と連携して「学習上の支援機器等教材活用評	評価		評価	
						<評価に至った理由>		<評価に至った理由>	
						<今後の課題>		<今後の課題>	
						<その他事項>		<その他事項>	

	の効果的・戦略的な取組を推進すること。 【指標】 ・情報提供のコンテンツを充実し、広く学校、民間企業、各種団体等に周知するとともに、研究所メールマガジン購読者に対して、研究所ホームページの有用度(研究所ホームページの使いやすさ、情報量の多さ、情報の検索の容易さ等)に関するアンケート調査を定期的に行い、毎年度ホームページを改善する。平成29年度以降、ホームページの利用状況等を勘案し、更なる改善のための指標を検討する。 【重要度： 高】 特別支援教育に係る有用な情報等を、教育関係者はもとより、民間企業や各種団体等に対しても広く提供し普及を図ることは、国の特別支援教育政策を進めていく上で重要であり、重要度は高い。	究内容や、教育現場に必要な実践に関する情報、理解・啓発に関する基礎的な内容など、情報内容に応じて、体系的・階層的に整理して、発信する対象を考慮したコンテンツとして整備する。 ② 「広報戦略」に基づき、全ての学校をはじめとする関係者に必要かつ有益な情報が提供されるよう、情報提供の量的充実とその効果的・戦略的な取組を推進する。 イ 国や都道府県、特別支援学校はもとより、市区町村や幼稚園、小・中学校、高等学校、保護者、関係団体等多方面に対して、インターネットなど様々な手段を活用して、研究成果などの研究所が有する情報の発信、提供を充実す		サマリー集等のほか、教育委員会や教育現場で活用できるように、研究成果物（リーフレット、ガイドブック、事例集等）としてコンテンツを整備している。また、研究成果・刊行物別に提供していたコンテンツを、特別支援教育全体と各専門領域（各障害種）別に整理して、新たに、令和2年6月中旬に「特別支援教育の基礎・基本」を発行予定である。 ・発達障害教育については、研修講義やQ&Aを発達障害教育推進センターのホームページで公表できるようにコンテンツを整備している。 ・教材・支援機器等については、研究所内の展示室で障害種別に系統的に展示できるよう整備するほか、特別支援教育の支援教材については、研究所ホームページ上の支援教材ポータルサイトに掲載できるように、コンテンツをデータベース化している。 ② 情報提供の量的充実とその効果的・戦略的な取組 イ及びハ [研究成果などの情報発信] ・研究成果・刊行物は、ホームページ上に掲載して情報提供を行っている。また、印刷したサマリー集は、都道府県・市区町村教育委員会等へ幅広く配布し、リーフレット類は、各種の研修等で活用するとともに、研究講師等の派遣の際に教育委員会等の自治体のホームページに研究所のリンクを貼ってもらうよう働きかけている。さらに、所内外の研修や講演、文部科学省主催の説明会、研究所主催の各種イベント、各種学校長会の総会等でパンフレット等を配布し、研究成果の普及を図っている。なお、日本特殊教育学会等での学会における発表や誌上発表を行うことでも普及を図っている。	価研究事業（文部科学省）」の実践事例（37件）を公開することで最新情報を提供した。 これらのことから、学校、各種団体等、多方面に必要かつ有益な情報を提供するなど、中期目標期間の目標を達成した。 ・発達障害教育推進センターホームページのトップページの見直し、各地域で研修やイベントが受けられるように全国の情報を年間約100件掲載するなど、ユーザーの利便性の向上を図った。 ＜根拠＞ ・研究所のホームページのリニューアル等、情報発信体制の充実に努めるとともに、更なるコンテンツの充実を図った。発信した情報が教育現場で活用されるよう、具体的に幅広い教員層へ届けることが可	
--	--	--	--	--	---	--

	る。 ロ 研究所のホームページについて、情報コンテンツを計画的・体系的に整備することにより、様々な利用者層にとって、有用でわかりやすいものとなるようにする。また、国際的な情報発信を強化するため、発達障害教育に関する情報をはじめ、研究所が有するコンテンツの英語版の作成を計画的に進める。 ハ 研究成果については、ホームページを通じて、研究成果報告書のほか、サマリー集やガイドブック、リーフレット等わかりやすい形で情報提供を行うとともに、学会発表及び誌上発表を行う。 ニ 研究や国際会議・外国調査の報告等を内容とする特総研ジャーナル、研究紀要、英語版のジャーナルである NISE Bulletin を毎年度それぞれ 1 回刊行し、ホームページに掲載す		ロ及びホ [ホームページによる情報発信] ・ホームページについては、アンケート調査及び外部機関の診断を受けて、平成 29 年度に改定し、平成 30 年度に新たなホームページを公開した。トップページはシンプルな構成とし、利用者サイドの視点から、「研究者の方」「教育関係者の方」「一般利用者の方」の入口を設けて利便性の向上を図った。また、バナーの表示方法の改定やスマートフォンへの対応等の改善、特別支援教育に関する情報の更新を行った。 ・インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクル DB）では、学校・地方公共団体向けや保護者向けの Q&A を 1 問 1 答式で掲載するほか、研究所の研究報告や関連リンクの掲載を行い、情報発信の充実を図っている。 ・新しいホームページについては、研修や研究所セミナー等を含めた様々な情報発信の機会を捉えて紹介し、アンケートだけでは得られない率直な意見（例：研究所の研究者を検索しやすくして欲しい）等を収集し、さらに利用しやすいように改善を図っている。 ・主務大臣から指摘のあった国際化の対応については、英語版特総研ジャーナルである NISE Bulletin を英語版のホームページに掲載している。 ニ [各種出版物] ・研究所の事業や研究、外国調査の報告等をまとめた特総研ジャーナル、英語版特総研ジャーナルの NISE Bulletin、研究紀要を毎年 3 月に刊行し、ホームページに掲載している。また、研究所の活動や特別支援教育の最新情報等を発信するメールマガジンを毎月 1 回配信している。 （登録者数：令和元年度 7,970 人、平成 30	能となるように改善に努めた。そのため、中期計画の指標の一つである、研究所の認知度調査実施に向けた「予備調査」を実施し、調査の目的・内容・方法についての基礎的な知見を得た ・研究成果に関するコンテンツについては閲覧者が求める情報に簡単にアクセスできるようにするために、関係校長会等にニーズ調査等を行い、その結果を踏まえた改善を行った。また、各種研究成果・刊行物を分かりやすくカテゴリ別に細分化して整理する等、利用者サイドの視点でホームページの利便性の改善を計画的に実施するなどホームページの利便性の向上を図った。 <課題と対応> 課題として、教育現場において研究所の情報が十分に普及していないことがある。研究所セミナー、発達障害教育推進センターの理解啓発事業、支援機器等教材に関する展示会等研究所が主催するイベント及び所外の講師派遣等のあらゆる機会に研究所のホームページの活用を促した。	
--	---	--	---	---	--

		る。また、研究所の研究成果や特別支援教育に係る最新の情報等を紹介するメールマガジンを毎月1回配信する。 ホ 研究所のホームページの有用度(ホームページの使いやすさや情報量の多さ、情報検索の容易さ等)に関するアンケート調査を定期的に行い、これに基づき、毎年度ホームページを改善する。また、平成29年度以降、ホームページの利用状況等を勘案して、更なる改善のための指標を検討する。		年9,668人、平成29年度9,255人、平成28年度8,786人) ホ 平成29年度に研究所のホームページの利用者の視点で利便性の改善を行うためにホームページの改修を行い、平成30年6月に新たなホームページを公開した。 ホームページの有用度に関連して、平成30年10月にホームページによる特別支援教育についての情報発信及び普及に関するアンケート調査を都道府県及び市区町村教育委員会や小中高を対象として実施した。結果として、ホームページの利用率は40%であった。また、ホームページから研究所の刊行物等の資料をダウンロード等行うことによる教育実践への利用率は9.1%、同じくダウンロードによる資料の研修への利用率は13%であった。リーフレット等の教育実践や研修への利用率は16.8%であった。なお、特別支援教育に関するホームページの充実への期待・要望は24%であった。 こうしたホームページの利用状況を踏まえ、研究所のコンテンツの利用率の向上を有用度向上の指標とし、研究所のホームページの有用度を高めていくこととした。令和元年度は、各種の研修会や地域展示会等を含めた様々な情報発信の機会にホームページについて積極的に紹介し、アンケートだけでは得られない有用度を向上させるための率直な意見等を収集した。具体的意見としては、「ホームページの利便性のために利用者別の情報項目の整理」「各種研究成果・刊行物の閲覧のし易さの向上」等であった。 このような意見を踏まえ、利用者の視点で利便性を高めるために利用者別のメニュー		
--	--	---	--	---	--	--

				ーを精選し、ホームページを利用し易くする改修を行った。また、各種研究成果・刊行物を閲覧し易くするために「報告書・資料」のページにおける研究成果・刊行物のコンテンツをカテゴリ別に提示するように改編した。			
	（２）特別支援教育に関する理解啓発活動の推進 インクルーシブ教育システムの構築に向けて、研究所セミナー等の開催を通じて、教育委員会・学校・教員・国民への幅広い理解啓発活動を充実すること。特に、発達障害教育に関するインターネットを通じた情報提供の充実を図り、幼稚園、小・中・高等学校等の教員や保護者への理解促進を図ること。 また、特別支援教育における支援機器等教材に関する情報を収集し、特別支援教育教材ポータルサイトの充実や研修会、展示会の開催により、幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校の全ての学校において、支援機器等教材を広く普及させるための	（２）特別支援教育に関する理解啓発活動の推進 ① 教育委員会・学校・教員・国民への幅広い理解啓発活動を充実するため、以下の取組を実施する。 イ 特別支援教育に関する教育現場等関係機関との情報共有及び研究成果の普及を図るため、研究所セミナーを毎年度開催し、参加者の満足度評価について 85%以上を確保する。	<主な定量的指標> ・研究所セミナーの参加者満足度 85%以上 ・地域における支援機器等教材に関する研修会・展示会を４回開催したか。 <その他の指標> ・幅広い国民に対して、インクルーシブ教育システムの構築に関する理解啓発を推進するため、ホームページ上で、障害の基礎知識やＱ＆Ａ等を掲載するなど、情報発信の充実を図ったか。 ・研究所公開の開催を通じて特別支援教育の理解啓発を図ったか。	<主要な業務実績> ① イ [研究所セミナー] について [研究所セミナー] について ・毎年２月に２日間、国立オリンピック記念青少年総合センターで研究所セミナーを開催している。 ・定員の充足率及び参加者の満足度は、毎年度計画値以上の数値を達成している。 ・令和元年度は、新型コロナウイルスをはじめとする感染予防対策および拡散防止の観点から、参加者の健康を考慮し、中止することとした。なお、２日間で総計（のべ人数）630名の参加申し込みがあり、申し込みのあった参加者の中で、当日配布する予定であった資料の郵送を希望する方には資料を迅速に郵送するとともに、配布資料の中で、電子データで提供可能な資料を研究所のホームページに公開した。 なお、予定されていたパネル・ディスカッション及び研究成果報告等の一部については、令和２年９月19日～21日の日本特殊教育学会（福岡）において自主シンポジウ	<根拠> ・研究所セミナーでは、テーマを工夫したことにより、平成28年度から平成30年度までの３年間で、小・中学校、高等学校の教員の参加者は、644名（参加者全体の28%）であった。平成28年度から30年度までの３年間の平均満足度は目標を上回る99.2%であり目標を達成した（達成度116.7%）。研究所公開は、初参加の来場者が多く、効果的に研究所の紹介をすることができた。これらのことより中期目標期間の計画を達成した。 一方、令和元年度の研究所セミナーは、新型コロナウイルスをはじめとする感染予防及び拡散防止の観点から中止し、可能な資料について参加申込者への郵送、ホームページへの掲載を行った。		

	取組を実施すること。 【指標】 ・特別支援学校及び特別支援学級等以外の学校関係者に対する研究所の役割や業務内容の認知度を中期目標期間終了までに、50%以上とする。 ・支援機器等教材に関する研修会・展示会を毎年度、研究所セミナーや特別支援教育センター協議会において開催するとともに、教育委員会・教育センター等の協力を得て、地域の展示会・研修会を毎年度4回開催する。 【優先度： 高】 【難易度： 高】 研究所の認知度を高めることにより、より多くの者に必要な情報の提供や特別支援教育の理解促進が進むことが期待され、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重する共生社会の形成に資する観点から、優先度は高い。 また、対象が、特別支援学校及び特別支援学級等以外であるため、これまで以上の	ロ 保護者をはじめ幅広い国民に対して、インクルーシブ教育システムの構築に関する理解啓発を推進するため、ホームページ上のコンテンツとして、障害の基礎知識やQ & A等を掲載するなど、情報発信の充実を図る。 ハ 研究所公開を毎年度開催し、施設等の公開・展示を通じて、特別支援教育の理解啓発を図る。	ム、ポスター発表を通じて成果の発表を行う予定である。 ロ [ホームページ] について (② ロ及びホ [ホームページによる情報発信] と同じ。) 以下再掲 ・ホームページについては、アンケート調査及び外部機関の診断を受けて、平成29年度に改定し、平成30年度に公開した。トップページはシンプルな構成とし、利用者サイドの視点から、「研究者の方」「教育関係者の方」「一般利用者の方」の入口を設けて利便性の向上を図った。また、バナーの表示方法の改定やスマートフォンへの対応等の改善、特別支援教育に関する情報は新しい内容に改めた。 ・インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）では、学校・地方公共団体向けや保護者向けのQ&Aを1問1答式で掲載するほか、研究所の研究報告や関連リンクの掲載を行い、情報発信の充実を図っている。 ・新しいホームページについては、研修や研究所セミナー等を含めた様々な情報発信の機会に積極的に紹介し、アンケートだけでは得られない率直な意見（例：研究所の研究者を検索しやすくして欲しい）等を収集し、さらに利用しやすいように改善を図っている。 ・主務大臣から指摘のあった国際化の対応については、英語版特総研ジャーナルのNISE Bulletin を英語版のホームページに掲載している。 ハ [研究所公開] について ・毎年11月に研究所にて研究所公開を開催している。体験型展示や障害の疑似体験や研究成果等、実生活や教育現場において有効な情報を紹介している。参加者からのア			
--	---	--	---	--	--	--

	積極的かつ効果的な 広報が必要となり、難 易度は高い。			ンケートでは、満足度の高い結果を得られて いる。(満足度:平成 28 年度から令和元年 度の平均満足度：95.5%) ② 平成 29 年度より、従来の発達障害教育情 報センターを発達障害教育推進センターに 改組し、機能を拡充した。インターネット による情報提供の充実に加え、教員等の実 践的な指導力の向上を図る教育実践セミナ ーや、関係機関と連携した各地域における 理解啓発の推進に重点を置いた取組を新た に始めた。 イ 利用者の利便性を考慮し、スマートフォ ンでも必要な情報を早く得ることができる ように発達障害教育推進センターホームペ ージのトップページの構成を見直した。「研 修講義」については、これまで情報の少な かった高等学校に関する講義を新たに加え た。また、より多くのユーザーに活用して もらうため、多様なメディア機器でも閲覧 できるように YouTube 化を進めた（現在 13 本が閲覧可能）。「イベント情報」について は、各都道府県・指定都市教育委員会及び 教育センター等との連携により、利用者が できるだけ身近な地域で研修等の機会が得 られるように、公的機関等の主催、共催、 後援で実施が公開されている発達障害に関 する研修や理解啓発イベントの実施要項に ついて情報収集を行い、毎年、年間約 100 件の情報を掲載した。その他、研修事業や 研修会、セミナー等の際にコンテンツの活 用方法についての紹介・周知を行った。 展示室については、見学対象者が中学生、		
--	--	--	--	---	--	--

		ロ 発達障害教育に関する研究成果の普及や発達障害教育に係る指導者養成を通じて、発達障害に係る理解促進を図る。また、厚生労働省の発達障害情報・支援センター及び都道府県等の特別支援教育センターと連携して、関連情報の共有化と相互利用を推進し、より幅広く情報提供を行う。 ③ 幼稚園、小・中学校、高等学校及び特別支援学校において、特別支援教育における支援機器等教材を広く普及させるため、以下の取組を実施する。 イ 研究所の i ライブラリー(教育支援機器等展示室)や発達障害教育推進センター教材・教具展示室を計	高校生、大学生、保護者、企業関係者など多職種に広がっており、発達障害に関する基本的な理解から具体的な指導・支援の手立てなど見学者に応じた説明や展示方法を工夫した。特に、発達障害のある子供の困難さと支援の手立て等について体験的に学ぶことのできる心理的疑似体験のコーナーを充実させた。 ロ 教員や教育委員会等の関係者に対し、最新情報の提供や実践事例の報告、研究協議等を行い、発達障害教育への理解推進と実践的な指導力の向上を図ることを目的として「発達障害教育実践セミナー」を平成 29 年度より開催した。また、教育と福祉等の関係機関が連携し、切れ目ない地域支援体制の構築を推進することを目的とした「発達障害地域理解啓発事業」を公募により毎年 3 つの自治体と協働で実施した（平成 29 年度、平成 30 年度に実施）。 さらに、文部科学省と厚生労働省においてまとめられた家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告を踏まえて、国立障害者リハビリテーションセンター発達障害情報・支援センターウェブサイトと提供情報の共有化を図るなどのつながりをもたせた。 ③ イ [展示室及びポータルサイト] ・収集した情報を基に、i ライブラリー（教育支援機器等展示室）や発達障害教育推進センター展示室を整備し、研究所訪問者への公開を行った。i ライブラリー見学者総数は、平成 28 年度から令和元年度にかけて、それぞれ 625 名、778 名、263 名、316 名である。発達障害教育推進センター展示室は、教員以外の見学者も増えたため、体験型の展示を充実させた。見学者総数は、平成 28 年度から令和元年度にかけて、	＜根拠＞ ・ i ライブラリーの拡充等により、教育現場での支援機器等活用のための情報普及を推進した。中期目標期間中に保護者をはじめ幅広い国民が利用できるように、ホームページ上のコンテンツについて充実を図り、効果的な情報発信を行った。具体的に、教材ポータルサイトに関して、文部科学省と連携して学習上の支援機器等教材活用評価研究事業（文部科学省）の実践事例（37 件）を公開することで特別支援教育の教材・支援機器等（ICT 等を含む）に関		
--	--	--	--	---	--	--

		画的に整備するとともに、支援機器等に関する情報を特別支援教育教材ポータルサイトに掲載し、ホームページ上で活用できるように情報提供する。 ロ 支援機器等教材に関する研修会・展示会を毎年度、研究所セミナーや全国特別支援教育センター協議会において開催するとともに、教育委員会や教育センター等の協力を得て、地域における研修会・展示会を毎年度4回開催する。 ④ これらの取組を通して、特別支援学校及び特別支援学級等以外の学校関係者に対する研究所の役割や業務内容についての認知度を中期目標期間終了までに、50%以上とする。		それぞれ931名、1,047名、557名、676名である。 ・ICT 機器等の教育現場での活用を目指して、教室をモデルとした第2 i ライブラリーの整備と、機器類（音声出力によるコミュニケーション補助機器等）の貸出等を平成30年度より実施できるように整備を行った。支援機器等に関する情報は、特別支援教育教材ポータルサイトに掲載し、インターネットを通じて情報提供を行った。令和2年3月末時点で、760件の教材・支援機器と229件の実践事例を掲載している。 ロ [支援機器等教材に関する研修会・展示会] ・教育支援機器等及び発達障害教育教材の展示会を、研究所セミナー、全国特別支援教育センター協議会、研究所公開と併せて開催するとともに、教育委員会、教育センター等の協力を得て、各地域での研修会やセミナーを活用した形で、平成28年度から令和元年度にかけて16の地域で開催した。この際、支援機器等や教材を実際に触れるような展示とするとともに、疑似体験を行う機会も設定した。 ④ 研究所の認知度調査（予備調査） 認知度調査の予備調査は、令和元年9月に全ての都道府県教育委員会と、市区町村教育委員会（層化抽出）、小・中・高等学校（層化抽出）合計1,800機関へ5,000通を郵送して実施した。調査票の発送にあたり、研究所の事業案内（チラシ・ポスター）を同封し、1,267通（回収率25%）の回答があった。結果、特別支援教育関係者以外における研究所の役割等についての認知度は、77%であった。そのうち、通常学級の担任の認知度は、70%であった。また、特別支援教育関係者以外のうち、今回の調査の前から研究所を知っていたとの回答割合	する最新情報を提供した。 ・教材・支援機器等に関する情報を計画的かつ着実に幅広く収集し、研究所内の展示室を充実させた。また、支援機器等教材に関する地域での研修会・展示会を計画通り16ヵ所で開催したことから、中期目標期間の計画を達成した。 <根拠> ・特別支援教育関係者以外における研究所の役割等についての認知度は77%、通常学級の担任の認知度は、70%であった。また、特別支援教育関係者以外のうち、今回の調査の前から研究所を知っていたとの回答割合は67%であった。 令和元年度の予備調査段階の結果からは、中期目標期間中の目標値の50%を達成しているものと考えられる。		
--	--	--	--	---	--	--	--

				は 67%であった。			
	（３）関係団体等との連携による学校支援及び日本人学校への相談支援 校長会、教育委員会、教育センター等関係団体と連携した学校への情報提供を充実し、効率的・効果的な特別支援教育に関する情報の普及を図ること。また、要請に応じ講師派遣を行うなど、各都道府県等における特別支援教育の施策推進を支援すること。 日本人学校に対して、保護者も含めた関係者への情報発信を行うとともに、教育相談支援等を必要に応じて行うこと。 【指標】 ・各都道府県・市町村等への講師派遣を前中期目標期間に比して 25%以上増加させる（平成 23 年度～平成 26 年度累計:1,340 人）。 ・毎年度、海外赴任教員（管理職等）研修	（３）関係団体等との連携による学校支援及び日本人学校への相談支援 ① 校長会や教育委員会、教育センター等との関係強化を図り、関係団体が主催する各種会議等を活用して、効率的・効果的に特別支援教育に関する情報を普及する。また、世界自閉症啓発デーに対応したシンポジウムなど、特別支援教育の関係機関や保護者団体等と連携した事業を実施する。 ② 都道府県等教育委員会・特別支援教育	＜主な定量的指標＞ ・講師派遣の派遣人数 ＜その他の指標＞ ・筑波大学附属久里浜特別支援学校と連携し、世界自閉症啓発デー in 横須賀を開催したか。 ・日本人学校に対して、特別支援教育に関する情報提供を定期的（年 3 回）に実施したか。	＜主要な業務実績＞ ① 毎年度、当初に各種園・学校長会等 12 機関、関係機関等 4 機関を訪問し、今年度の事業説明等を行った。また、総会及び理事会等に参加し、リーフレット等を配付し情報普及を図った。各地で開催された研究協議会に出席し、校長等に研究成果等の情報の普及を行った。 ○ 生涯学習や障害スポーツの普及を目的に、平成 29 年度より特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会を全国特別支援学校長会と連携を図りながら企画・運営した。毎年、一定の参加者があり、参加者のアンケート結果を見ると、「有意義であった」「どちらかといえば有意義であった」の合計を見てみると、いずれの年度も高評価を得た。 ○ 厚生労働省及び日本自閉症協会が主催する世界自閉症啓発デーシンポジウムに平成 28 年度より引き続き共催団体として参画した。実行委員の他、当日もスタッフとして多くの職員が携わった。また、横須賀市において、横須賀市教育委員会との共催、筑波大学附属久里浜特別支援学校、横須賀地区・自閉症児・者親の会等の協力により、世界自閉症啓発デー in よこすかの関連イベントを平成 28 年度より開催した。いずれも保護者や市民などが多数参加した。	＜根拠＞ ・情報普及については、講師派遣等を通じた情報普及も有効な手段であり、単に派遣するだけではなく、研究所として提供する情報の精選等により効果的に進展させた。加えて、各園・校長会等の関係諸機関の総会・研究大会・理事会・事務局会・各諸委員会等の定例の諸会議への参加による情報提供及び情報収集ばかりでなく、各校長会等における特別支援教育に関する喫緊の課題についての調査研究等への支援依頼を受け、研究所の知見の提供、運営への協力などを通じて各学校長会及び関係諸機関等との連携が質量共に高まった。 全国特別支援学校長会をはじめ、各関係団体等との関係強化を図った。また、厚生労働省、日本自閉症協会、横須賀市教育委員会等と連携し、世界自閉症啓発デーに関するイベントを開催した。		

	会において、特別支援教育に関する情報提供を行うとともに、日本人学校に対し、特別支援教育に関する情報提供を定期的(年3回)に実施する。	センター等が実施する域内市区町村の特別支援教育担当者への研修会等への講師の派遣や、大学教育への参画を通して、研究成果の普及や広報活動を計画的に進める。都道府県・市町村等への講師派遣については、前中期目標期間に比して、25%以上増加させる。 ③ 日本人学校に対して、特別支援教育に関する情報提供を定期的(年3回)に実施し、保護者も含めた関係者への情報発信を行うとともに、日本人学校の教員や保護者を対象に教育相談を実施し、支援する。また、文部科学省と連携し、日本人学校等在外教育施設に赴任する教員(管理職等)の研修会において、情報提供を行う。	② 国、独立行政法人、都道府県、指定都市、市町村、大学等、学校長会・研究会等に対し、研究職員の派遣(1,739件)を行い、研究成果の普及及び収集した情報の提供を図った。また、大学教育への参画については、非常勤講師として大学からの依頼を受け、講義を実施した。このほか、大学からの依頼による研究協議会・シンポジウムでの発表や、大学のセミナーにおける特別支援教育の最新の動向・モデル事業の紹介、(独)日本学生支援機構(JASSO)の障害学生支援専門テーマ別セミナーへの協力、(独)教職員支援機構(NITS)の共生社会を実現する教育研究セミナー等への講師の派遣等を実施した。(平成28年度から令和元年度の派遣人数:1,739名、数値目標1,725名) ③ 特別支援教育に関する最新情報、研究所の実施事業等に関する情報を「特総研だより」として毎年度6月、11月、3月に、日本人学校へメールで配信した。また、平成30年度にリーフレット「障害のあるお子さんを連れて海外で生活するご家族へ」を作成し、海外子女教育振興財団及び海外子女教育専門相談員連絡協議会等の関係機関に配布した。 ○ 海外子女教育振興財団や海外駐在員を派遣する企業と連携を図りながら、教育相談を以下の通り実施した。また、訪問支援については、香港日本人学校に毎年度1回、シンガポール日本人学校には平成30年度と令和元年度に各1回行った。 ○ 政府共催の日本人学校校長研究協議会に毎年度参加し、文部科学省や外務省と共に、特別支援教育に関する情報提供を行うと同時に、日本人学校における特別支援教育に関する相談に応じた。 ○ 文部科学省総合教育政策局教育改革・国	＜根拠＞ ・国、都道府県・市町村等への講師派遣も計画的に進め、平成28年度から令和元年度の4年間で派遣人数:1,739名(数値目標1,725名)を達成した。また、情報普及については、講師派遣等を通じた情報普及も有効な手段であり、単に派遣するだけではなく、研究所として提供する情報の精選等により効果的に進展させた。 ＜根拠＞ ・日本人学校への対応については、都道府県等での対応が困難なことから、ナショナルセンターとして、継続した教育相談や情報提供を行った。日本人学校、日本人学校校長会及び日本人学校等在外教育施設に赴任する教員等への特別支援教育に関する情報提供、海外へ赴任する保護者等に対する相談を、文部科学省や外務省等と連携して行った。 令和元年度より、文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課より「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業(特別支援教育遠隔指導)『日本人学校における特別支援教育に関する遠隔指導の実施に向けた実践的研究』」の事業委託を受けた。 これらのことから、中期目標期間の計画を達成した。		
--	---	---	--	---	--	--

				際課が行っている日本人学校における教育課程実施状況調査の中に特別支援教育に関する項目を加え、毎年度特別支援教育の実施状況を把握した。調査結果は「特総研だより」および文部科学省主催の「在外教育施設派遣教師内定者等研修会」及び「日本人学校校長会」で紹介した。 ○ 外務省が所管し海外駐在員派遣元企業の教育相談担当者等から成る海外子女教育専門相談員連絡協議会へ毎年度出席し、当研究所の特別支援教育に関する情報提供等を行った。 ○ 毎年度毎に開催される在外教育施設派遣教員内定者等研修会において、派遣予定教員及び校長、教頭を対象に「特別支援教育総合研究所における在外教育施設に向けた支援」と題して講義を行った。 ○ 海外子女教育振興財団が主催する学校説明会・相談会（東京で毎年度開催）にブースを設け、帰国子女の特別支援教育に関する相談と理解・啓発を行った。 ○ 令和元年度より、文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課より「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業（特別支援教育遠隔指導）『日本人学校における特別支援教育に関する遠隔指導の実施に向けた実践的研究』」の事業委託を受けた。			
--	--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1－4	インクルーシブ教育システム推進センター設置によるインクルーシブ教育システム構築への寄与		
関連する政策・施策	政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標 2－8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第12条第 1 項第 3 号、4 号、5 号
当該項目の重要度、難易度	重要度「高」、難易度「高」：（1）インクルーシブ教育システムの構築に向けて地域が直面する課題の解決に資する研究の推進 障害者差別解消法の施行を踏まえ、各地域におけるインクルーシブ教育システムの構築へ向けた取組を強力に推進するものであり、重要度は高い。また、地域と協働する新たな取組で、地域の実情に応じた様々な課題が想定され、難易度は高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
	地域実践研究の実施件数	中期目標期間終了までに、50 件以上	－	4 件 （平成 28 年度計画値：4 件）	13 件 （平成 29 年度計画値：13 件）	14 件 （平成 30 年度計画値：14 件）	15 件 （令和元年度計画値：15 件）		
	地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度	90%以上	－	100%	100%	100%	100%		
	インクルーシブ教育システム構築支援データベースの登録件数	中期目標期間終了までに、500 件以上	－	302 件 （平成 28 年度計画値：300 件）	362 件 （平成 29 年度計画値：360 件）	422 件 （平成 30 年度計画値：420 件）	472 件 （令和元年度計画値：460 件）		

注 1）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注 2）上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1)インクルーシブ教育システムの構築に向けて地域が直面する課題の解決に資する研究の推進 権利条約の批准を踏まえ、我が国においてインクルーシブ教育システムの構築が急務となっていることから、各都道府県・市町村がインクルーシブ教育システムを構築していく上で直面する課題について、その解決を図るための実践的な研究(以下「地域実践研究」という。)を、地域の参画を得て推進すること。また、研究の成果を国及び各都道府県・市町村に提供すること。 【指標】 ・地域実践研究の実施件数を中期目標期間終了までに、50 件以上とする。 ・地域実践研究において、地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度	(1)インクルーシブ教育システムの構築に向けて地域が直面する課題の解決に資する研究の推進 ① 各都道府県・市町村がインクルーシブ教育システムを構築していく上で直面する課題について、その解決を図るための実践的な研究(以下「地域実践研究」という。)を、都道府県等教育委員会から派遣される地域実践研究員の参画を得て、地域と協力して推進する。 地域実践研究は、中期目標期間終了までに、50 件以上実施し、地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度(研究計画で示された地域の課題の改善実績)90%以上を目標とする。	<主な定量的指標> ・地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度 90%以上 <その他の指標> ・地域実践研究の研究成果について広く普及を図ったか ・インクルーシブ教育システム推進センターのホームページの開設やパンフレットの作成・配布等行ったか <評価の視点> 特になし	<主要な業務実績> ① インクルーシブ教育システムの構築に向けて、地域や学校が抱える課題を本研究所と教育委員会が協働して地域実践研究に取り組んできた。教育委員会は、地域実践研究のサブテーマから地域の課題や実情に応じたテーマを選択し、サブテーマごとに研究所の研究員、教育委員会から派遣された地域実践研究員による研究グループを組織して研究活動を推進してきた。地域実践研究員を1年間派遣する長期派遣型に加えて、教育委員会からの要望を踏まえ、平成29年度より研究所への派遣が年3回各2日間のみで、通常は地元において研究を行う短期派遣型を導入した。また、それぞれの地域の実情や特色、課題に応じた取組を進めていくために、都道府県及び指定都市教育委員会に加え平成 30 年度から市区町村教育委員会からの派遣を可能とした。 各年度における参画自治体との協働で推進してきた地域実践研究の件数は、平成28年度：4 件、平成29 年度：13 件、平成30 年度：14 件、令和元年度：15 件、令和2 年度：12 件 計 58 件(見込み) ○ 毎年度、地域実践研究員の派遣元教育委員会を対象として、地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度に関わる調査を実施し、全ての教育委員会より「地域実践研究に参画して、期待通り計画通り	<自己評価> 評価：B <根拠> ○ 地域実践研究の実施件数については、中期目標期間終了までに 50 件以上という目標を達成する見込みである(見込み：58 件、達成率 116%)。 ○ 地域におけるインクルーシブ教育システム構築への貢献度 90%以上という目標について、平成 28 年度～令和元年度までの4 年間ににおける地域実践研究に参画した全ての自治体から貢献したとの回答を得ている(令和元年度末：100%、達成率 111%) ○ インクルーシブ教育システムの構築に関する情報及び地域実践研究の取組や成果については、センターのホームページの開設及び掲載内容の随時更新、インクルーシブ教育システム普及セミナーや研究所セミナーでの報告、年報やパンフレット等の配布、研究所メールマガジンへの掲載、各教育委員会訪問等を通して、発信、理解啓発を図ることで、地域実践研究、インクルーシブ教育システムに関する周知が図られた。これらの取組が、各自治体からの地域実践研究への参画数の増加につながっている。 <課題と対応>	評価		評価	
						<評価に至った理由>		<評価に至った理由>	
						<今後の課題>		<今後の課題>	
						<その他事項>		<その他事項>	

	90%以上を達成する。 【重要度：高】【難易度：高】 権利条約の批准や「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成25 年法律第 65 号。以下「障害者差別解消法」という。）の施行を踏まえ、各地域におけるインクルーシブ教育システムの構築へ向けた取組を強力に推進するものであり、重要度は高い。また、地域と協働する新たな取組で、地域の実情に応じた様々な課題が想定され、難易度は高い。			の成果が得られた」及び「地域実践研究への参画は、県・市のインクルーシブ教育システムの構築に役立った」との回答を得た。 具体的には、居住地校交流の推進のための「交流籍」の制定に地域実践研究を活用した自治体、小・中学校の通常の学級の教員に対するインクルーシブ教育システムの啓発を課題として地域実践研究に参画し、校内研修モデルを作成した自治体、教育委員会が策定した「教育ビジョン基本計画Ⅱ期」に本研究への参画を位置づけた自治体など、本事業を積極的に活用し、その成果を還元することで、インクルーシブ教育システムの地域への定着が図られた。 ② 地域実践研究の研究成果は、「地域実践研究事業報告書」としてまとめ、国や各都道府県・市町村教育委員会、学校等に広く提供し、成果の普及と活用を図った。 また、地域実践研究に参画した地域において、地域実践研究フォーラム及び研修会等を実施し、得られた成果を提供している。各年度における開催地域数と参加者数は以下のとおりである。 平成 28 年度：4 地域 340 名 平成 29 年度：8 地域 1,200 名 平成 30 年度：7 地域 1,100 名 令和元年度：5 地域 770 名 これら各地における地域実践研究フォーラムにおいては、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員など、さまざまな校種の教職員を始めとして、県市町村教育委員会の職員、関係機関からの参加も多くみられた。参加者からは、校内で報告し教職員と情報を共有する、地域の取組に活かしていきたい、といった今後の拡がりが期待される意見が多く寄せられた。 ○ 研究所セミナー（平成 30 年 2 月開催）に	地域実践研究の成果普及については、参画した自治体だけではなく、同様の課題を有する全国の自治体での活用が図られてきているが、より多くの地域や学校で活用が図られるようにしていくことが課題である。 引き続き、成果について、ホームページでの掲載、都道府県・市町村教育委員会、学校等での「地域実践研究事業報告書」の活用、普及フォーラムやセミナー等を通して、広く提供するとともに、地域や学校の実情と課題等に応じた取組が進められるようなリーフレットを作成し、研究成果の活用を図っていく。	
--	---	--	--	--	--	--

		③ インクルーシブ教育システムの構築に関する理解啓発や研究所のインクルーシブ教育システム推進センターの活動等を広報するため、センターのホームページの開設やパンフレットの作成・配布等を行う。		において、平成 29 年度終了のインクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究と交流及び共同学習の推進に関する研究の 2 テーマを取りあげ、取組と成果、今後の展望について報告し、地域実践研究について情報提供を行うとともに、地域の実情に合わせた取組を推進していくことの大切さを、質疑応答や討論を通して参加者と共有した。また、会場での開催を中止とした令和元年度においても、セミナー参加予定者に地域実践研究の取組に関する資料の参加申込者への送付や研究所のホームページへの掲載を通して、取組と成果を提供した。 ③ センターのホームページを開設し、インクルーシブ教育システムの構築に関する取組やインクルーシブ教育システム推進センターの取組について、適宜更新を行い、周知を図った。また、インクルーシブ教育システム推進センターの活動等の広報のため、都道府県・指定都市・市区町村教育委員会や教育センター等へ年報やパンフレットを配布した。このほか、研究所メールマガジンでの活動紹介、都道府県・市町村教育委員会を訪問して取組の説明を行うなど、インクルーシブ教育システム推進センターの活動等の広報に努めた。 ○ インクルーシブ教育システムの構築に関する理解啓発やインクルーシブ教育システム推進センターの活動等を広報するため、開催地域の教育委員会と共催し、「インクルーシブ教育システム普及セミナー」を以下のとおり開催した。 平成 28 年度：北海道・東北地区 平成 29 年度：九州・沖縄地区、中国・四国地区 平成 30 年度：近畿地区 令和元年度：中部地区 各地区のセミナーでは、第 1 部はインク			
--	--	---	--	--	--	--	--

				ルーシブ教育システムに関するミニ講座のほか、地域実践研究、国際動向調査、インクルDBの活用等の設営、インクルーシブ教育システム推進センターの活動報告、第2部は各地域におけるインクルーシブ教育システム構築の取組等について、小学校、大学、教育委員会等から報告を行い、インクルーシブ教育システムの普及を図った。 開催地域における取組の報告や参加者の感想は、インクルーシブ教育システム構築に向けた地域の実情に合わせた取組の進展がうかがえるものであった。また、平成28年度に実施した北海道においては、平成29年度以降毎年度、北海道立特別支援教育センターが主催し、普及セミナーを開催するなど、地域において着実な普及の取組がみられた。			
	（2）権利条約の批准を踏まえた国際的動向の把握と海外の研究機関との研究交流の推進 我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に資するため、諸外国のインクルーシブ教育システム構築の動向を把握し、公表すること。 また、海外の特別支援教育の研究機関との交流を図り、研究の充実を図るとともに、国際的なシンポジウム等を開催し、広く情報の普及を図ること。 【指標】	（2）権利条約の批准を踏まえた国際的動向の把握と海外の研究機関との研究交流の推進 ① 諸外国のインクルーシブ教育システムの構築に係る最新の動向を計画的に把握し、公表する。	＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ ・諸外国のインクルーシブ教育システムの構築に係る最新動向を計画的に把握し、公表したか ・海外の特別支援教育の研究機関との研究交流の促進を行うとともに、特別支援教育に関する国際シンポジウム等を開催し、広く教育関係者等へ情報の普及を図ったか ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ ① 諸外国のインクルーシブ教育システムの構築に係る最新の動向について、所外の有識者を平成28～30年度は客員研究員、令和元年度からは特任研究員として委嘱し、研究所職員と国別調査班を編成し、アメリカ、イギリス、韓国、オーストラリア、フィンランド、スウェーデン等について以下の基本情報を把握した。 （1）基本情報（面積、人口、国民一人当たりのGDP） （2）学校教育に関する基本情報（学校教育に関する法令、近年の教育施策の動向等） ○ 把握した海外情報については、毎年度発行している特総研ジャーナルに「諸外国に	○ 諸外国のインクルーシブ教育システムに係る最新の動向について情報収集を行い、把握した海外情報については、小冊子、HP、特総研ジャーナル、国際シンポジウム等により、情報発信した。また、「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」の資料等として、国に情報を提供した。 ○ 海外の研究機関との研究交流の促進については、韓国国立特殊教育院（KNISE）と共同研究、KNISE国際セミナーへの研究職員の派遣等の交流、フランス国立特別支援教育高等研究所（INS-HEA）と両国のインクルーシブ教育システムの現状や課題について情報		

	・毎年度、諸外国のインクルーシブ教育システム構築の動向を把握し、普及を図るとともに、海外の研究機関とのシンポジウム等を定期的に開催する。		おける障害のある子どもの教育」等のタイトルで報告した。また、平成 30 年度、令和元年度においては、小冊子「諸外国におけるインクルーシブ教育システムに関する動向」に、「近年のインクルーシブ教育システムに関する施策の動向」の他、「障害のある子どもの教育課程」等の項目を取り上げて、各国の特徴をまとめるとともに、出張した職員による調査結果や所内学習会で得られた情報についても掲載した。小冊子は、研究所で開催した各セミナー等での配布をはじめ各都道府県・指定都市教育委員会、小中学校・高等学校・特別支援学校の関係機関等広く配布し、情報の提供を図った。 また、各期の特別支援教育専門研修において、諸外国のインクルーシブ教育の動向と状況などについて、最新の調査を踏まえた講義を行った。このほか、「インクルーシブ教育システム普及セミナー」において、国際情報として、各国の障害者の権利に関する条約の署名・批准の状況、インクルーシブ教育システム構築のアプローチの分類、障害のある子どもの教育の場などについて紹介した。これらの講義や情報提供は、受講者や参加者にとっては、我が国と諸外国を比較し、教育実践を振り返り、学びの機会となった。	交換を行った。 また、イギリスのリーズ大学教育学部に研究職員を派遣し、研究交流のほか、学校視察や国際学会での研究発表等を行った。	
	② 海外の特別支援教育の研究機関からの研究員の受入れや研究職員の派遣等を行い、研究交流の促進及び研究の充実を図るとともに、特別支援教育に関する国際シンポジウム等を定期的に開催し、広く教育関係者や一般国民への情報の普及を図る。	② インクルーシブ教育システムの構築に関する最新動向を収集することを目的として、イギリスのリーズ大学教育学部に 2 ヶ月間（平成 28 年 10 月～12 月、平成 29 年 10 月～12 月）、Visiting Academics として研究職員 1 名を派遣した。リーズ大学の研究者との研究交流のほか、イギリスの学校視察や国際学会での研究発表等を行った。 また、韓国国立特殊教育院（KNISE）との研究交流の促進と情報交換を行うことを目的に、平成 28 年度、平成 29 年度に研究職員 1 名を派遣し、KNISE から研究士が来	○ 平成 28～令和元年度まで、毎年、NISE 特別支援教育国際シンポジウムを開催し、海外の特別支援教育に関する情報を幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校等の教員、教育・福祉・行政機関の関係者等幅広い参加者に、満足度の高い内容で提供した。 <課題と対応> 「障害者の権利に関する条約」に基づ		

		また、海外からの視察・見学を積極的に受け入れる。		所した。平成 29 年 11 月からは、KNISE が刊行する季刊誌への投稿、平成 30 年度、令和元年度には、KNISE 開催の国際セミナーでの日本の特別支援教育の報告、令和元年度からは、KNISE がすすめる共同研究「教育課程に係る研究」への参画などを進めた。これらの研究交流を踏まえ、令和元年度 7 月には、研究交流協定に関する覚書の更新を行った。 ○ 海外の特別支援教育に関する施策や実際の取組について広く情報提供することを目的として、NISE 特別支援教育国際シンポジウムを毎年度 1 回開催した NISE 特別支援教育国際シンポジウムには、幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校等の教員、教育・福祉・行政機関の関係者等が参加し、参加者からは高い満足度が得られている。 ・平成 29 年度アンケート：シンポジウムの内容について、満足 42.4%、おおむね満足 50.8% ・平成 30 年度アンケート：シンポジウムの内容について、満足 40.3%、おおむね満足 52.4% ・令和元年度アンケート：シンポジウムの内容について、満足 47.8%、おおむね満足 38.2% ○ JICA 研修プログラムによる視察を始めとして以下の視察・見学者を受け入れ、日本における特別支援教育の制度、インクルーシブ教育システム構築に向けた取組、研修課題のテーマに関する講義等を行った。 また、教育行政や学校教育システム、障害のある子どもの教育の場などについて、情報を交換した。 ・平成 28 年度：24 カ国 120 名 ・平成 29 年度：29 カ国 164 名 ・平成 30 年度：17 カ国 98 名	くインクルーシブ教育システムの構築のための諸外国の取組について、各国の歴史的背景や文化、教育制度等の違いを踏まえて、情報を把握・分析し、我が国に参考となるような取組を整理し、発信することが課題である。 そのために、継続して主要国の最新情報が得られるような機関間連携を含めた体制を整えていくことが必要である。		
--	--	--------------------------	--	--	---	--	--

				・令和元年度：22 カ国　124 名			
	（３）インクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村・学校が直面する課題の解決に資する情報発信・相談支援の充実 インクルーシブ教育システムの構築に向けて、各都道府県・市町村・学校が直面する課題の解決に資するため、インクルーシブ教育システム構築支援データベースの充実を図るとともに、教育相談情報提供システムと一体的に運用し利便性の向上に努めること。その際、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、「『合理的配慮』実践事例データベース」については合意形成のプロセスを含む事例とするほか、一見して取組内容が分かる概要を作成するなど、閲覧者の利便性向上のため一層の工夫を行うこと。 また、インクルーシブ教育システムの構築（障害者差別解消法への対応を含む。）に	（３）インクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村・学校が直面する課題の解決に資する情報発信・相談支援の充実 ①　インクルーシブ教育システム構築支援データベースについて、計画的に実践事例の充実を図るとともに、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、合意形成のプロセスを含む事例とする。実践事例の登録件数については、中期目標期間終了までに 500 件以上とする。 また、閲覧者の利便性向上のため、教育相談情報提供システムと一体的に運用するとともに、取組内容や活用方法が分かる概要を作成するなど、分かりやすさや見やすさを考慮した工夫を行う。	＜主な定量的指標＞ ・インクルーシブ教育システム構築支援データベースの実践事例登録件数 500 件以上 ＜その他の指標＞ ・インクルーシブ教育システム構築支援データベースについて、閲覧者の利便性向上のため、教育相談情報提供システムと一体的に運用するとともに分かりやすさや見やすさを考慮した工夫を行ったか。 ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ ①　インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクル DB）について、令和元年度末段階での掲載事例は 472 件である。データベースに掲載している事例は、文部科学省委託事業において取り組んだ実践事例であり、合意形成のプロセスを含む事例である。 ○　閲覧者の利便性向上を図るため、実践事例の取組内容や活用方法を分かりやすくまとめた概要版を作成し、平成 30 年 9 月から HP に掲載するとともに検索方法を掲載した。各年間の事例ダウンロード数は、以下のとおりである。 ・平成 29 年度　17,512 件 ・平成 30 年度　24,483 件 ・令和元年度 31,736 件 また、「学校における交流及び共同学習の推進について～「心のバリアフリー」の実現に向けて～」(平成 30 年 2 月 2 日心のバリアフリー学習推進会議)における「(独)国立特別支援教育総合研究所のホームページ等において、教職員等が活用しやすいよう、交流及び共同学習の実践事例等を充実」との提言に基づき、交流及び共同学習に関する資料や実践事例の掲載を進めた。 ○　幼稚園、小・中・高等学校等の関係者へ	○　インクルーシブ教育システム構築支援データベース(インクル DB)について、令和元年度末の掲載事例は 472 件であり、中期目標終了期間までの目標の 500 事例以上を掲載する見通しである。 学校現場等からの要望を踏まえ、事例の概要版、「交流及び共同学習」の実践事例と関連情報、研修プログラム（案）の掲載など内容の充実を図ってきた。 ○　各教育センターや関係機関を通してインクル DB に関する情報提供を行い、結果として、年間の事例ダウンロード数は年を追う毎に増加してきた。 ＜課題と対応＞ 幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、高等学校等の教職員にインクル DB を広く周知し、活用を進めることが課題である。 データベースの活用に関するチラシや情報を関係する各機関や行事等を通して周知し、ホームページの閲覧者を増やすとともに、ホームページの掲載内容の充実を図っていく。		

	係る各都道府県・市町村・学校からの相談に対する支援の充実を図ること。相談内容については、国における政策立案にも資するよう、関係者のプライバシーに配慮しつつ、国にも提供すること。 【指標】 ・インクルーシブ教育システム構築支援データベースの活用について、登録件数を中期目標期間終了までに 500 件以上とする（平成 26 年 4 月～平成 28 年 1 月末現在事例登録件数：133 件）。 【優先度：高】 インクルーシブ教育システムの構築に向けて、各都道府県・市町村・学校が直面する課題の解決に資する情報提供を充実していくもので、優先度は高い。			の周知を図るため、チラシを作成し、広く配布（平成 30 年度・令和元年度 各 10,000 部）するとともに、インクルーシブ教育システム普及セミナー、研究所公開、研究所セミナー等において、インクル DB 紹介コーナーを設け、インクル DB の情報提供を行った。 ② 平成 29 年 2 月に、インクル DB の中に「相談コーナー」を設け、都道府県・市区町村又は学校からの「インクルーシブ教育システム構築」に関する相談の受付を開始し、相談に応じている。相談コーナーについては、チラシや普及セミナー等において周知した。また、相談内容と回答の概略は毎年度、国に提供した。 相談コーナーにおけるインクルーシブ教育システムの構築に係る研修内容・方法の相談への対応に加え、インクル DB を活用した研修例についてホームページに掲載し、利便性や教育センター等における研修での活用を図った。			
--	---	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	退職手当及び特殊要因経費を除いた、対前年度比一般管理費 3 %以上の業務の効率化	対前年度比△ 3 %	—	△1. 4%	△13. 1%	△2. 2%	14. 0%		
	退職手当及び特殊要因経費を除いた、対前年度比業務経費 1 %以上の業務の効率化	対前年度比△ 1 %	—	0. 5%	△8. 0%	△13. 4%	△6. 9%		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	1. 業務改善の取組	1. 業務改善の取組	＜主な定量的指標＞	＜主要な業務実績＞	＜自己評価＞	評 定		評 定	
	運営費交付金を充当して行う業務については、事業の重点化、管理部門の簡素化、効率的な運営体制の確保、個々の業務の予算管理の徹底、調達等合理化の取組等により業務運営コストの削減を図ること。 中期目標期間中、退職手当、特殊要因経費	運営費交付金を充当して行う業務については、事業の重点化、管理部門の簡素化、効率的な運営体制の確保、個々の業務の予算管理の徹底、調達等合理化の取組等により業務運営コストの削減を図ることとし、経費削減の余地がないか自己評価を厳	・退職手当、特殊要因経費を除き、対前年度比で管理経費 3 %以上、業務経費 1 %以上の業務の効率化 ＜その他の指標＞ ・調達等合理化計画の推進による業務運営の効率化	中期目標に基づく中期計画及び年度計画等を推進するため毎年度策定する予算編成方針を策定し、事業の重点化を図った。 また、管理部門である総務部について、3課2室 12 係から3課2室8係体制に簡素化し、効率的な運営体制を確保した。 予算管理の徹底を図るため、「研究活動」、「研修事業」、「情報普及活動」、「インクルーシブ教育システム構築推進事業」の業務ごと及び「一般管理費」に予算及び支出実績を管理する体制を構築し、四半期ごとに	＜自己評価＞ 評定：B 予算編成方針に基づき新規事業への予算の重点配分や補正予算の編成等を行うとともに、契約の見直しによる固定的経費の削減を行った。また、職員に対する予算状況の説明等の取組により、業務運営コストの削減を図ることができた。 退職手当、特殊要因等控除後の効率化について、適宜予算管理体制の確立、運用を整備し、目標達成に資する業務運営を図ってきた。		＜評定に至った理由＞ ＜今後の課題＞ ＜その他事項＞		＜評定に至った理由＞ ＜今後の課題＞ ＜その他事項＞

	を除き、毎事業年度につき、対前年度比一般管理費３％以上、業務経費１％以上の業務の効率化を図ること。	格に行ったうえで、適切に見直しを行う。 退職手当、特殊要因経費を除き、毎事業年度において、対前年度比で管理経費（人件費含）３％以上、業務経費（人件費含）１％以上の業務の効率化を図る。 また、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、毎年度研究所の調達等合理化計画を策定・公表し自己評価する取組を着実に実施することにより、調達等の合理化を推進し、業務運営の効率化を図る。	＜評価の視点＞ 特になし	予算執行状況を把握するとともに、第３四半期に予算執行状況を踏まえたうえで、予算の有効活用を図るため補正予算の編成を行った。 また、中期計画、年度計画に即した適切な執行に努めた。所内に予算管理や経費削減等について通知、周知を図り、業務運営コストの削減に努めた。 これらの取り組みを通して、管理経費３％以上、業務経費１％以上の業務の効率化を図っている。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、毎年度研究所の調達等合理化計画を策定・公表し自己評価する取組を実施、調達等の合理化を推進し、業務運営の効率化を図った。	＜課題と対応＞ 重点的な予算配分や予算管理の徹底、契約の見直し等により業務運営コストの削減を図ってきたが、目標を達成できなかった年度があった。引き続きこれらの取組を継続し、業務運営コストの削減に向けて業務内容の見直しを図るものとする。		
	2. 予算執行の効率化 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築すること。	2. 予算執行の効率化 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、中期目標の業務に応じて「研究活動」、「研修事業」、「情報普及活動」、「インクルーシブ教育システム構築推進事業」の業	＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ ・中期目標の各業務ごとに 応じた、予算と支出実績の管理体制の構築及び運用状況 ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ ○ 独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、当研究所においても業務達成による運営費交付金の収益化を行い、「研究活動」、「研修事業」、「情報普及活動」、「インクルーシブ教育システム構築推進事業」の業務ごとに予算及び支出実績を管理する体制を構築し、四半期ごとに予算執行状況を管理・把握した。 ○ 予算執行管理体制を一層強化するため、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所予算規程を定め、予算責任者を指名して責任体制を明確化すること等により、予算と	＜根拠＞ 独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、当研究所においても業務達成による運営費交付金の収益化を行い、「研究活動」、「研修事業」、「情報普及活動」、「インクルーシブ教育システム構築推進事業」の業務ごとに予算及び支出実績を管理する体制を構築したほか、四半期ごとに予算執行状況を作成し、役員等に報告することにより、予算及び支出実績の管理の向上を図った。 また、予算管理規定に基づき継続して予算と支出実績を管理する体制を構築・運用		

		務ごとに予算と支出実績を管理する体制を構築・運用する。		支出実績を管理する体制の強化を図った。 ○ 独立行政法人特別支援教育総合研究所運営費交付金取扱規程を定め、業務達成基準による運営費交付金の債務の適切な収益化、使途の特定等に関して明確化した。	を開始し、強化を図った。 ＜課題と対応＞ 予算規程等に基づき予算及び支出実績の管理を確実にを行い適正な運用に努める。		
	3. 間接業務等の共同実施 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定。以下「基本方針」という。）を踏まえ、研究所、国立女性教育会館、教職員支援機構、国立青少年教育振興機構の 4 法人は、効果的・効率的な業務運営のために間接業務等を共同で実施し、中期目標期間中に 15 業務以上の実施について検討するとともに、その取組を一層推進する。	3. 間接業務等の共同実施 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定。以下「基本方針」という。）を踏まえ、研究所、国立女性教育会館、教職員支援機構、国立青少年教育振興機構の 4 法人で組織した「間接業務等の共同実施に関する協議会」の報告（平成 26 年 7 月）に基づき、共同実施することとした 15 種の業務（「物品」、「間接事務」及び「職員研修」）を着実に実施する。さらに、費用対効果等の検証を行いつつ、これ以上の共同実施の取組を一層推進するよう検討を進める。	＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ ・共同実施をした業務の実施状況、費用対効果及び効率化等の検証状況 ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ ○ 基本方針を踏まえ、当研究所、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立女性教育会館及び独立行政法人教職員支援機構の 4 法人の協議会で「物品の共同調達」、「間接事務の共同実施」、「職員研修の共同実施」、「職員研修の共同実施」について 15 種の業務を共同で行うことになった。その結果、現在、「物品の共同調達」については 6 品目、「間接事務の共同実施」については 4 業務、「職員研修の共同実施」については、7 種の研修を実施した。			

4. 給与水準の適正化	4. 給与水準の適正化	＜主な定量的指標＞ 特になし	＜主要な業務実績＞		
研究所の給与水準については、基本方針を踏まえ、国家公務員等の給与水準を十分に考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、その適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表すること。	給与水準については、「基本方針」を踏まえ、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、その適正化に取り組むとともに、給与水準及びその合理性・妥当性の検証結果や取組状況を公表する。また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直す。	＜その他の指標＞ ・給与水準の適正化の取組状況	○ 役職員の給与規程は、国家公務員を対象とした「一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号）」に準拠している。また、役職員の給与水準については、主務大臣より「給与水準の比較指標では国家公務員の水準未滿となっていること等から給与水準は適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。」との検証結果を得ており、毎年度、当研究所ウェブサイトで公表している。		
		＜評価の視点＞ 特になし	○ 総人件費については、対前年度比で平成 29 年度 10.2%減、平成 30 年度 4.9%減となっており、主な要因は退職者不補充等による職員数の減少や退職手当の支給額の減少による。令和元年度は対前年比 4.4%の増となったが、退職者不補充分の補充による職員数の増によるものである。 (単位：千円)		
			総人件費（最広義人件費） 平成 28 年度 811,304 平成 29 年度 728,804 平成 30 年度 692,788 令和元年度 722,938		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
3	財務内容の改善に関する事項								
当該項目の重要度、難易度	難易度「高」 研究所の立地条件から、早急な改善は困難と思われ、難易度は高い。				関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー				

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
	体育館の稼働率	中期目標期間終了までに、50%以上	－	22% (平成 28 年度計画値：30%)	44.1% (平成 29 年度計画値：30%)	52.8% (平成 30 年度計画値：40%)	52.3 (令和元年度計画値：45%)		
	グラウンドの稼働率	中期目標期間終了までに、50%以上	－	35% (平成 28 年度計画値：15%)	36.4% (平成 29 年度計画値：15%)	41.3% (平成 30 年度計画値：40%)	52.4 (令和元年度計画値：45%)		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	1. 自己収入の確保 積極的に競争的資金等の外部資金導入を図るとともに、受益者負担の適正化による自己収入の確保に努めること。 宿泊研修施設については、更なる利用促進に向けた取組を行い、稼働率の向上を図るとともに、定期的に料金を検証し、自己収入の拡大を図るため	1. 自己収入の確保 積極的に競争的資金等の外部資金導入を図り間接経費を確保するとともに、研修員宿泊棟宿泊料等の受益者負担の適正化による自己収入の確保に努める。 なお、中期目標期間を通じて、定期的に宿泊料等を検証するなど、自己収入の拡大を図るために必要な措	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ・外部資金の導入状況、自己収入の確保 <評価の視点> 特になし	<主要な業務実績> ○ 当研究所では、国等の各種資金制度を活用し、競争的資金の獲得に努めることとしており、平成 28 年度～令和元年まで、採択件数、交付額ともに前年度実績より増加している。 また、平成 30 年度から理事長裁量経費により、科研費等の外部競争的資金の採択に向けた準備に資する経費を措置し、組織的に競争的資金の獲得に努めることにしている。 研修員宿泊棟の宿泊料を含めた自己収入については、平成 28 年度から令和元年度までの間、増加している。	<自己評価> 評定：B <根拠> 科学研究費補助金の獲得に向け組織的に取り組み、年々、交付金額が増加している。 <課題と対応> 厳しい財政状況の中、期待された研究成果をあげるために、科学研究費補助金だけでなく、民間の外部資金の獲得にも積極的に取り組み、引き続き競争的資金の獲得及び自己収入の確保に努める。	評定		評定	
						<評定に至った理由> <今後の課題> <その他事項>		<評定に至った理由> <今後の課題> <その他事項>	

	に必要な措置を講じる。	置を講じる。					
	2. 体育館及びグラウンドの外部利用の促進 体育館については、研修事業での活用を図るとともに、障害者スポーツでの利用を含め広く外部利用を促進するために、各種団体などへの積極的な働きかけなどの具体的な方針を早急に策定し、取組を推進すること。 グラウンドについては、体育館と同様に、障害者スポーツでの利用を含め広く外部利用を促進するために、各種団体などへの積極的な働きかけなどの具体的な方針を早急に策定し、取組を推進すること。 【指標】 ・中期目標期間終了までに、体育館及びグラウンドの稼働率を50%以上とする（体育	2. 体育館及びグラウンドの外部利用の促進 体育館について、研修事業での活用を図るとともに、体育館及びグラウンドの障害者スポーツでの利用を含めた幅広い外部利用を促進するため、「体育館及びグラウンドの外部利用の促進に向けての対応方針」を策定し、これに基づき、i) 広報活動の充実、ii) 利用可能日の拡充、iii) 利用可能時間の延長と施設使用料設定の見直し、iv) 利用申込方法の改善、v) 外部利用促進のための事業の実施等を推進する。これらの取組により、中期目標期間終了までに、50%以上の稼働率を確保する。	＜主な定量的指標＞ ・体育館 50%以上、グラウンド 50%以上の稼働率確保 ＜その他の指標＞ 特になし ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ ○ 体育館について、研修事業での活用を図るとともに、体育館及びグラウンドの障害者スポーツでの利用を含めた幅広い外部利用を促進するため、「体育館及びグラウンドの外部利用の促進に向けての対応方針」を策定し、外部利用促進に努めた。 ○ 上記方針に基づき、広報活動の充実・利用可能日の充実等により、令和元年度に稼働率 50%以上を達成した。	＜根拠＞ 外部利用促進のため、広報活動や利用方法の周知を図り、体育館及びグラウンドともに目標を上回る稼働率を確保することができた。 ＜課題と対応＞ 引き続き、近隣地域や障害者スポーツ団体等に対する広報活動に努めること、利用方法の改善等の利便性の向上に努める。		

	館 平成 23 年度：32.1％、平成 24 年度：19.0％、平成 25 年度：19.6％、平成 26 年度：13.7％、グラウンド 平成 23 年度：36.8％、平成 24 年度：38.6％、平成 25 年度：9.9％、平成 26 年度：6.7％）。 【優先度：高】【難易度：高】 これまでの実績から、利用率向上のための取組を早急に進めていくことが必要であり、優先度は高い。また、研究所の立地条件から、早急な改善は困難と思われ、難易度は高い。						
	3. 保有財産の見直し 保有財産については、その保有の必要性について不断の見直しを行うこと。特に、体育館、グラウンドについては、利用実績等を踏まえ保有の必要性を検討すること。	3. 保有財産の見直し （1）保有財産については、その保有の必要性について不断の見直しを行う。 （2）体育館、グラウンドについては、中期目標期間における利用実績等を踏まえ、「独立行政法人の保有資産の不要認定に係る基本的視点について」（平成 26 年総務省行政管理局）に基	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> 特になし	<主要な業務実績> ○ 保有財産については、当研究所の研究・研修事業等に活用されており、必要なものと判断している。また、定期的に施設環境委員会を開催し、有効利用の促進に努めている。 ○ 外部利用の促進に努め、令和元年度は体育館・グラウンドの稼働率 50％以上を達成した。	<根拠> 保有財産については研究・研修事業等に活用されており、必要なものと判断している。 <課題と対応> 保有財産の有効活用に努め、施設環境委員会で必要性について確認を行うなど、不断の見直しを行う。		

		限度額 3 億円 短期借入金が想定される事態として、運営費交付金の受入れが遅延する場合や予想外の退職手当などに対応する場合を想定。 Ⅵ 剰余金の使途 研究の高度化・高品質化のための経費に充当する。 Ⅶ 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、施設管理・運営業務等を効率的に実施するため中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。		○ 該当なし ○ 次期中期目標期間にわたりリース契約を締結している、図書館業務システム、講義配信システム、に係る債務を繰り越す予定。			
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
4	その他業務運営に関する重要事項								
当該項目の重要度、難易度	—			関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー					

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	1. 内部統制の充実	1. 内部統制の充実	＜主な定量的指標＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ ○ 内部統制委員会を設置し、法人の業務の適性を確保するための体制の運用方針を定めた「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所内部統制システムの運用方針」を策定するとともに、災害に関するリスク、業務に関するリスク等の対応計画（アクションプラン）を策定するなど、内部統制システムの充実・強化を図った。 ○ 理事長が主催する月 2 回の総合調整会議において各部・センターへの情報の共有・伝達に努めた。また、掲示板システムを備えた情報システムを活用し、全職員への情報伝達や、定期的な内部監査及び監事監査の実施、監査結果の理事長への報告等の伝達を迅速に行った。	＜自己評価＞ 評価：B ＜根拠＞ 左記の業務実績により、理事長のリーダーシップの下、リスクマネジメントの向上、組織内部の情報の伝達の円滑化、監査結果の伝達による業務改善が図られ、内部統制の充実・強化が図られた。 ＜課題と対応＞ 監査で指摘があった事項については、次年度も継続的に監査を行い、業務改善が図られているか確認し、引き続き内部統制の充実・強化に努める。	評価		評価	
	研究所の内部統制については、基本方針を踏まえ、理事長のリーダーシップに基づく自主的・戦略的な組織運営、適切なガバナンスにより、国民に対する説明責任を果たしつつ、法人の政策実施機能の最大化を図るため、内部統制システムを充実・強化すること。 各種の規程を整備するとともに、内部統制の仕組みが確実に機能を発揮した上で組織及び業務の運営がなされるよう、 ① 研究所のミッショ	内部統制については、理事長のリーダーシップに基づく自主的・戦略的な組織運営、適切なガバナンスにより、国民に対する説明責任を果たしつつ、法人の政策実施機能の最大化を図るため、内部統制の推進に関する委員会等を設置し、内部統制システムの充実・強化を図る。 内部統制の推進に関する規程等を整備するとともに、内部統制の仕組みが確実に機能を発揮した上で組織及び業務の運営	＜その他の指標＞ 特になし			＜評定に至った理由＞		＜評定に至った理由＞	
			＜評価の視点＞ 特になし			＜今後の課題＞		＜今後の課題＞	
						＜その他事項＞		＜その他事項＞	

	ンや理事長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みの構築 ② 研究所のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用 ③ 内部統制が有効に機能しているかどうかを継続的にモニタリングを、理事長のリーダーシップの下、日常的に進めていくこと。	がなされるよう、 ①研究所のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達されるため、掲示板システム等の情報システムの整備 ②研究所のマネジメント上必要なデータについて、各種会議等で情報の収集・共有を行い理事長に伝達した上で、組織・業務運営において活用 ③内部統制を有効に機能させるため、定期的な内部監査の実施及び監査結果の業務への反映を理事長のリーダーシップの下、日常的に進める。				
	2. 情報セキュリティ対策の推進 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを適時適切に見直すとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組むこと。	2. 情報セキュリティ対策の推進 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを情報技術の進歩、新たな脅威の発生等に応じて、適時点検し、必要に応じた内容の追加修正等により、情報セキュリティ水準を適切に維持する。 これに基づき、情報システムへの侵入テ	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> 特になし	<主要な業務実績> 1. 関係規程等の整備・見直し 平成28年度において「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成28年度版）」に準拠するために情報セキュリティ・ポリシー及び関連規程等の改正を行うとともに、平成30年7月に、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」が改定されたことを踏まえ、研究所の情報セキュリティポリシーの改訂を行うなど、関係規程を見直し、情報セキュリティ水準の維持に努めた。 2. サイバー攻撃への耐性を確認するための検査及び評価 平成28年の電子計算機システム（研究所	<課題と対応> 情報セキュリティに関しては、近年、サイバー攻撃への対応が課題となっている。このため、物理的な防御措置及びヒューマンエラーを防ぐための措置を適切に行っていく必要があるが、その企画立案を行うための情報収集の実施やサイバーセキュリティ人材育成のための研修会等への参加を行っているところである。	

	また、対策の実施状況を毎年度把握し、P D C A サイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図ること。	スト等、サイバー攻撃への耐性を確認するための検査及び評価を年 1 回以上実施し、当該結果を反映させた対策を施すことにより、防御力の改善及び強化を図る。 併せて、情報セキュリティインシデントへの対処方法・手順を含めた情報セキュリティに関する訓練・研修を年 1 回以上実施し、組織的対応能力の強化を図る。 また、自己点検等で対策の実施状況を毎年度把握し、P D C A サイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図る。		の基幹システム及びネットワーク）一式を更新する際、脆弱性（システムのセキュリティ上の弱点）を洗い出し、その結果を踏まえた対策を施し、情報システムの防御力を強化した。 また、毎年度、情報セキュリティ委員会を開催し、連絡体制の確認等、情報セキュリティに関するリスクの洗い出し及び評価を行った。 3. 情報セキュリティに関する訓練・研修 研究所の情報セキュリティレベルの維持・向上を図ることを目的に、個々の職員の情報セキュリティ対策の実施状況について、毎年度、自ら確認するための自己点検を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った。 また、職員が標的型攻撃メールの特徴を理解し、対処方法を修得するため、全職員を対象に標的型メール攻撃に関する模擬訓練及び e ラーニング形式の研修を実施して、組織的対応能力の強化を図った。			
	3. 筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携・協力 研究所と筑波大学附属久里浜特別支援学校が、相互の連携による教育研究交流を通して、障害のある子供の教育に関する実際的・総合的な教育研究の推進を図ること。 また、共同調達の取組について、一層推進	3. 筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携・協力 研究所と筑波大学附属久里浜特別支援学校が、相互の連携による教育研究交流を通して、障害のある子供の教育に関する実際的・総合的な教育研究の推進を図る取組を行う。 また、効果的・効率	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 筑波大学附属久里浜特別支援学校と教育研究の推進を図る取組を行ったか。 <評価の視点> 特になし	<主要な業務実績> ○ 筑波大学附属久里浜特別支援学校と当研究所が、相互の連携による教育研究交流を通して、障害のある子供の教育に関する実際的・総合的な教育研究を共同で研究を進めたり、研究への協力を得たりした。また、研修等に相互に参加した。 ○ 筑波大学と当研究所は、効率的・効果的な業務運営のため共同調達を実施することに平成 27 年 2 月に基本合意し、共同調達に関する協定書を締結し、筑波大学の附属	<根拠> 筑波大学附属久里浜特別支援学校との連絡会議や研究協力機関として研究を推進したこと、共同調達の取組を通じて効果的・効率的な業務運営に資することができた。 行事や事業の広報活動も互いに協力することで、効果的に行う事ができた。 <課題と対応>		

	するよう検討を進めること。	的な業務運営のため、研究所と筑波大学との共同調達の取組について、一層推進するよう検討を進める。		学校給食と当研究所の食堂運営委託業務を令和元年度まで共同で調達してきた。	教育研究分野や当研究所での研修において、筑波大学附属久里浜特別支援学校との連携を強化していくことが課題である。また、筑波大学側の事情で、令和２年度以降は共同調達が困難な状況である。		
	４．施設・整備に関する計画 業務の円滑な実施に必要な施設整備を進めるとともに、管理施設の長寿命化のための計画的な修繕・改修等を推進すること。	４．施設・整備に関する計画 研究活動、研修事業、情報普及活動、インクルーシブ教育システム構築推進事業等の業務の円滑な実施に必要な施設整備を進めるとともに、管理施設の長寿命化のための計画的な修繕・改修等を推進する。 本中期計画期間中に整備する施設・設備は別紙４のとおり。	＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ 研究所の業務の円滑な実施に必要な施設整備を進めたか。 ＜評価の視点＞ 特になし	＜主要な業務実績＞ 第４期中期計画に基づき、研究活動、研修事業、情報普及活動、インクルーシブ教育システム構築推進事業等の業務の円滑な実施及び施設の長寿命化のため、施設の老朽化等を勘案し、計画的に改修工事を行い、予定どおり竣工した。	＜根拠＞ 研究所業務の円滑な実施及び施設の長寿命化のため、計画どおり、施設・設備の整備を行うことができた。 ＜課題と対応＞ 引き続き、計画的な施設整備を行い、研究所業務の円滑な実施及び施設の長寿命化を推進する。		
	５．人事に関する計画 新規採用や人事交流等により、研究職員・事務職員の幅広い人材の確保に努めること。また、研修等の実施により職員の資質向上を図ること。	５．人事に関する計画 （１）方針 研究所の研究活動、研修事業、情報普及活動、インクルーシブ教育システム構築推進事業等を効率的に行うため、業務運営の効率化や業務量の変動に応じた柔軟な組織体制の構築に努める	＜主な定量的指標＞ 特になし ＜その他の指標＞ ・業務運営の効率化や業務量の変動に応じた柔軟な組織体制の構築に努めたか ・新規採用や人事交流により幅広い人材の確保を図ったか ・職員研修の計画的な実	＜主要な業務実績＞ 研究所の諸事業を効率的に行うため、インクルーシブ教育システム推進センター、発達障害教育推進センターを設置するなど、組織体制については、４部２センター制とした。 研究職員の部・センター・研究班の配置を毎年見直し、業務量の変動等に応じて柔軟な組織体制を構築するとともに、教育委員会等との人事交流や客員研究員の採用等により人材の確保を行い、職員の計画的かつ適正な配置を行った。	＜根拠＞ 業務量に応じた柔軟な組織編成や、人事交流及び客員研究員の採用等により、研究所の諸事業の効率化、職員の適正な配置、研究活動等の強化を図れたことから中期計画を達成する見込みである。 ＜課題と対応＞ 引き続き、柔軟な組織体制の構築や人事交流等で人材の確保に努めることで、適正な職員配置等に努めていく。		

	とともに、新規採用や人事交流により幅広い人材の確保を図り、職員の計画的かつ適正な配置を行う。また、必要に応じて任期付研究員・客員研究員等を採用し、研究活動等を強化する。 さらに、職員の資質の向上や専門的な能力の向上を図るため、職員研修等を計画的に実施するとともに、実施に際しては、「基本方針」を踏まえ、他法人との共同実施による職員研修とするなど、効率化を図る。 （２）人員に係る指標 常勤職員数については、適宜適切に、業務等を精査し、職員数の適正化に努める。 （参考） 中期目標期間中の人件費総額見込み 2,964 百万円 ただし、上記の額は、役員及び常勤職員に対する給与、賞与、その他の手当であり、退職手当及び法定福利費は含まない。	施及び他法人との共同実施による職員研修を行ったか ・常勤職員について業務等を精査し職員数の適正化に努めたか ＜評価の視点＞ 特になし	職員研修については、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人教職員支援機構及び当研究所が共同で職員研修を実施することで、単独実施では困難な研修や業務の効率化、経費の削減を図ることができた。 常勤職員数については、業務量を勘案し以下のとおりとした。 （各年度４月１日現在） <table><tr><td>平成 28 年度</td><td>71 名</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>68 名</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>67 名</td></tr><tr><td>令和元年度（平成 31 年度）</td><td>69 名</td></tr></table> ○ 中期目標期間中における令和元年度までの人件費総額は、2,267 百万円である。 ○ 働き方改革 働き方改革の一環として、テレワーク制度を平成 30 年度に導入し、令和元年度から本格運用を開始した。 ○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止 令和２年２月以降からの新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、導入済みのテレワークや時差出勤を推進するとともに、職員の出張については、延期・中止とした。また、所内会議、外部有識者との研究協議会については、テレビ会議等に対応することにした。 体育館及びグラウンドについて、外部受け入れをとりやめた。	平成 28 年度	71 名	平成 29 年度	68 名	平成 30 年度	67 名	令和元年度（平成 31 年度）	69 名		
平成 28 年度	71 名												
平成 29 年度	68 名												
平成 30 年度	67 名												
令和元年度（平成 31 年度）	69 名												
4. その他参考情報													